

No.80 2017年4月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

圏央道開通による
多摩地域の物流への影響

■ たましんトピックス

「2011年 多摩地域・特別区産業連関表」の推計結果について

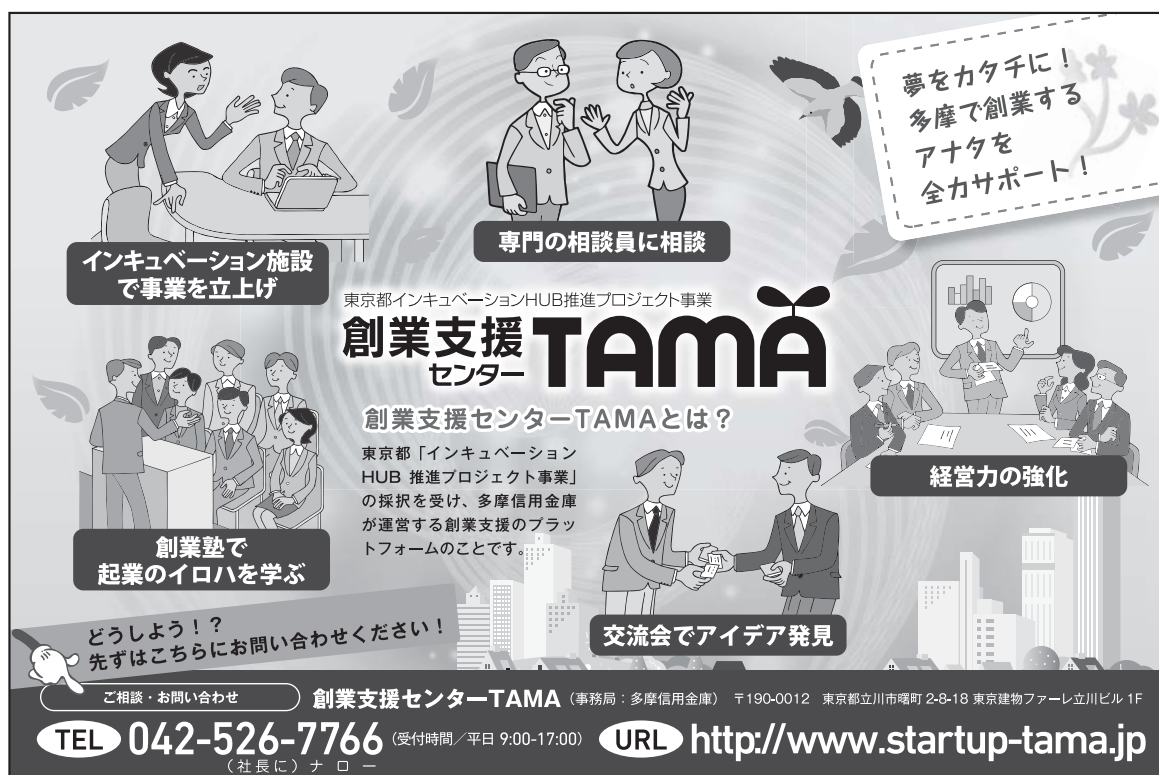
■ 特別調査

人手不足下における中小企業の人材活用策について

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●圏央道開通による多摩地域の物流への影響	
多摩の景気動向―景況ダッシュボード―・・・・・・・・	4
たましん中小企業景況調査報告・・・・・・・・	6
■景況調査先動向インタビュー・・・・・・・・	9
■製造業・・・・・・・・	10
■卸売業・・・・・・・・	12
■小売業・・・・・・・・	13
■サービス業・・・・・・・・	14
■建設業・・・・・・・・	16
■不動産業・・・・・・・・	17
■特別調査・・・・・・・・	18
一人手不足下における中小企業の人材活用策について―	
多摩の統計データ・・・・・・・・	19
たましんトピックス・・・・・・・・	22
●「2011年 多摩地域・特別区産業連関表」の 推計結果について	



夢をカタチに！
多摩で創業する
あなたを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMAM
センター

創業支援センターTAMAMとは？
東京都「インキュベーション
HUB 推進プロジェクト事業」
の採択を受け、多摩信用金庫
が運営する創業支援のプラッ
トフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMAM（事務局：多摩信用金庫） 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL 042-526-7766（受付時間／平日 9:00-17:00） URL <http://www.startup-tama.jp>

（社長に）ナロー



多摩のうどぎを知る



圏央道開通による 多摩地域の物流への影響

首都圏を環状につなげる首都圏中央連絡自動車道(以下、圏央道)の境古河IC～つくば中央ICが開通しました。これにより各地から都心を経由せず空港・港へアクセスすることが容易になり、多摩地域の産業・経済は大きな影響を受けると考えられます。今回は、圏央道沿線で大型物流施設の建設を予定している川口地区物流拠点整備事業を追ってみました。

圏央道境古河IC～つくば中央IC区間の開通とその影響

平成29年2月26日、圏央道境古河IC～つくば中央ICが開通しました。今回の開通により、東京都から放射状に伸びる東名高速道路、中央自動車道、関越自動車道、東北自動車道、常磐自動車道、東関東自動車道の6つの高速道路が結ばれ、成田空港をはじめ、各地へのアクセスが向上しました。また、都心を経由せず、多摩地域から東京都近郊へ移動することが容易になり、都心が混雑する朝7時～9時の時間帯では、八王子JCT～つくばJCTの所要時間が首都高速道路を経由した場合より15分短縮されたという結果も発表されています¹。開通後の圏央道では、トラック通行量が増

加したとの声もあり、今後の多摩地域での物流は大きな影響を受けると考えられます。

また、東日本大震災以降、災害時の迂回経路としての圏央道の利用も注目されています。中央自動車道経由により都心からの物資や人の運搬が困難となった場合でも、圏央道での迂回により各地への運搬・移動が可能になります。

その他、企業では免震施設など地震に強い施設や内陸エリアの施設のニーズが高まっており、圏央道沿線での物流施設の建設は増加傾向にあります。

多摩地域の物流の現状

圏央道の延伸に伴い、南北のモノの移動が活発化している一方で、近隣他県と比較し、多摩地域は、相対的に物流施設の立地が少なく、物流機能を他県や区部に依存しています。また、既存の物流施設も、市街地に立地しているケースが多く、大規模な用地の確保が難しいことや、環境・周辺住民への配慮などの理由から、昼夜を問わない効率的

な物流が難しい現状があります。そのため多摩地域では、これらの現状を踏まえた新たな物流システムの構築が求められています。

そこで東京都は、平成18年に「東京都物流総合ビジョン」、平成20年に「東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針」をまとめました。現在、都心外縁部に存在する4つの流通業務団地²で中継

¹ 国土交通省・NEXCO東日本ホームページ「記者発表資料(平成29年3月10日)」より

² 南部(平和島)、西北部(板橋)、北部(足立)、東部(葛西)のことを指す。

している物流業務を一部多摩地域に移すことによって、輸送コストの削減や二酸化炭素の排出量削減、道路混雑度の緩和などの効果を見込んでいま

す。また、地震などの緊急時のリスク分散という観点からも、都心から離れた多摩地域に物流施設があることはメリットであるといえます。

川口地区物流拠点整備事業

東京都の上位計画をもとに動き出した八王子市は、平成27年に「第二次八王子市都市計画マスタープラン」で、圏央道八王子西IC付近を産業・業務複合地として位置付けました。これにより、方針が定まった川口地区物流拠点整備事業は、約172haの広大な土地を自然環境保全ゾーン(約124ha)と流通業務ゾーン(約48ha)の2つに分け、約2600人の雇用を創出する開発を行う予定で協議が進められています(図表1参照)。

また、平成28年12月24日に八王子西ICがフルインターチェンジ化され、関越道方面出入口が設置されたことも計画推進に影響を与えています。

現在、川口地区物流拠点整備事業は環境影響評価書の作成段階であり、本格的に事業をスタートできるのは、平成30年度になる予定です(図表2参照)。

企業誘致は、継続的に行われています。平成26年5月に行われた圏央道八王子西IC周辺地区流通拠点企業立地勉強会では、90社、151名の参加があり、企業の高い関心が集まりました。現在は、準備段階であるため、具体的な話は決定していないものの、計画が確定すれば需要は大きいと考えられます。

川口地区での物流施設立地のメリットは、大規模用地の確保、八王子西ICへの至近性、防災面での安全性などが挙げられます。市街地内の立地と比較し、効

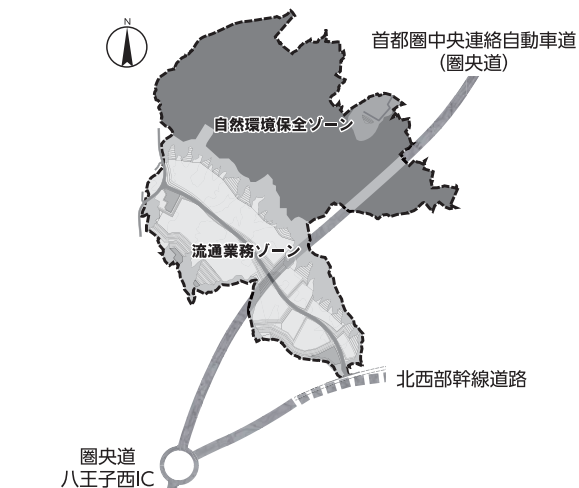
率的な物流ネットワークの形成が可能です。

また、圏央道沿線に急増している他の物流施設との差別化として、港湾、空港貨物を視野に入れたインラ



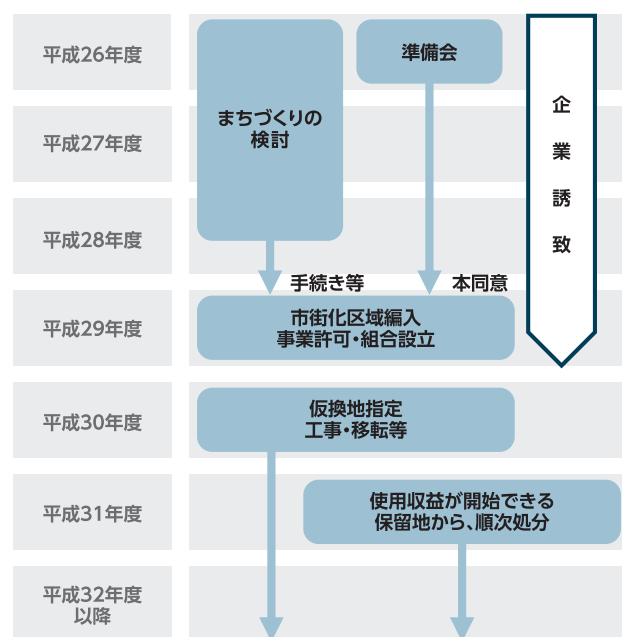
川口土地区画整理組合設立準備会の
榎本事務局長

図表 1 川口地区土地利用計画(案)



備考:「東京都西南部の新たな物流拠点づくり 川口土地区画整理事業」より

図表 2 事業スケジュール



※上記スケジュールは予定であり、今後の検討状況等により変更と場合があります。
備考:「東京都西南部の新たな物流拠点づくり 川口土地区画整理事業」より

ンド・デポ³の設置が検討されています。京浜港⁴、成田空港の機能の一部を多摩地域で担うことが可能になり効率的な輸出入が実現します。

³ 開港や税関空港から離れた内陸部に設けた土地や建物に対し、税関長が保税蔵置場として許可した場所。通常港で行なわれる通関業務を行なうことができるため、経費の節減、手続きのスピードアップなどのメリットがあるとされている。

⁴ 東京港、川崎港、横浜港の3港を指す。

他にも、「東京ブランド」としての可能性も考えられています。工場の東京都外縁部への流出が進んでいる中、敢えて東京で生産していることをブランド化し、製品に付加価値を付けることができます。

さらに、特別高圧電力の供給も差別化の要素として検討されています。現在、国では農林水産物の輸出拡大を推進する計画が進んでおり、物流事業者に

対し、鮮度保持輸送技術の開発・普及等の取り組みへの期待が示されています。川口土地区画整理組合設立準備会では、そのような需要に対応し、必要とされる電力の供給ができる施設の建設を検討しています。

これらの特徴を併せ持つ施設の実現のため、現在計画が進行中です。

多摩地域の物流の今後

上位計画である東京都物流総合ビジョンにもあるように、多摩地域は事業継続計画という観点から、地震に耐えうる強固な地盤の内陸であることや地勢を活かし、災害時の緊急物資輸送拠点として発展できる可能性があります。さらに、最終消費地に近いことや京浜港を想定した輸出入が可能であることから、物流拠点としての期待は高まります。

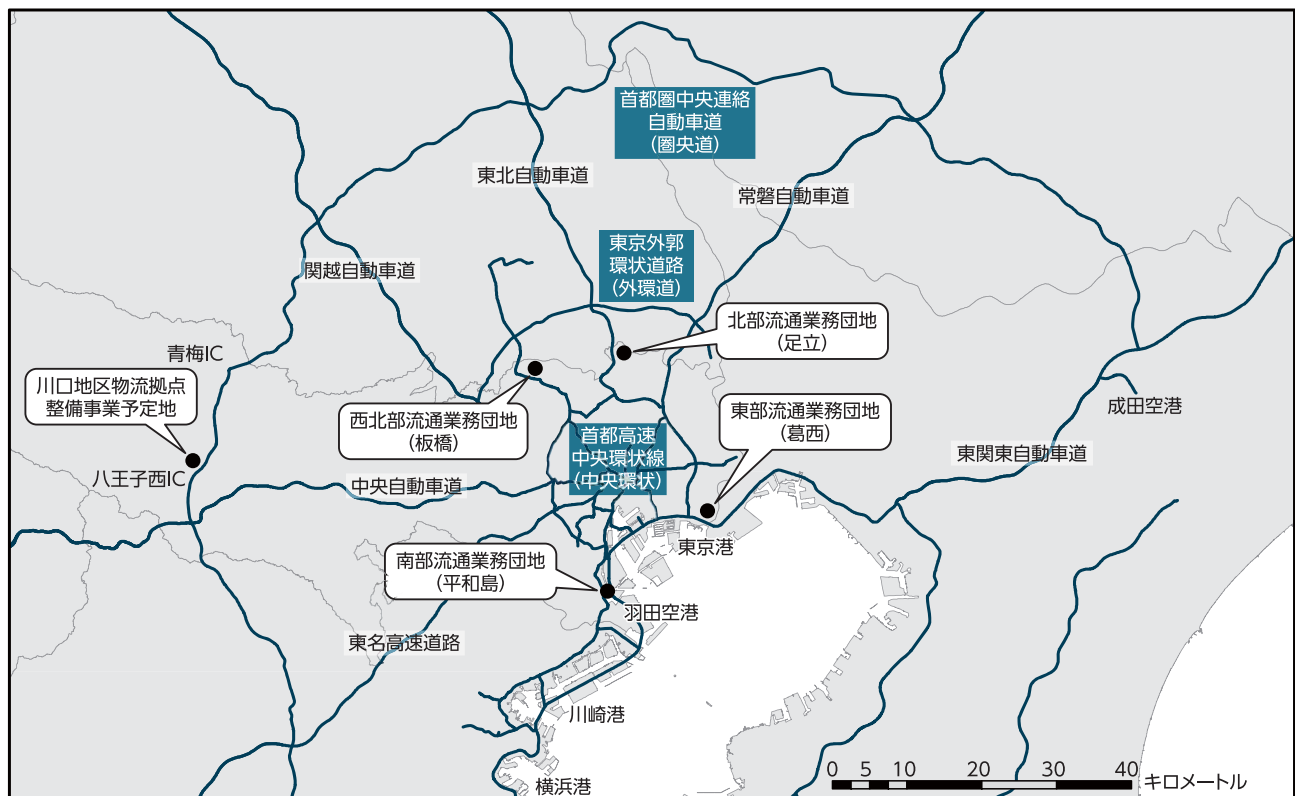
その他にも、圏央道青梅IC周辺(青梅市)でも同様の計画が進行中であり、多摩地域の物流機能の強化

が図られています。川口土地区画整理組合設立準備会の榎本事務局長は、「多摩地域の物流の可能性はこれから大きく拡大する。川口物流拠点整備事業が、今後の多摩地域の経済発展の起爆剤になる可能性は十分にある」といいます。

東京都内の既存の流通業務団地と並ぶ、多摩地域の新たな物流拠点となる取り組みが望まれます。

(富山 あや乃)

図表 3 高速道路整備状況と既存の物流業務団地の分布



(備考) たましん地域経済研究所作成

多摩の景気動向

—景況ダッシュボード—

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いている。
雇用を中心に改善はみられるものの、生産の動きは弱く、総じて足踏み状態にある。

ダッシュボードは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。

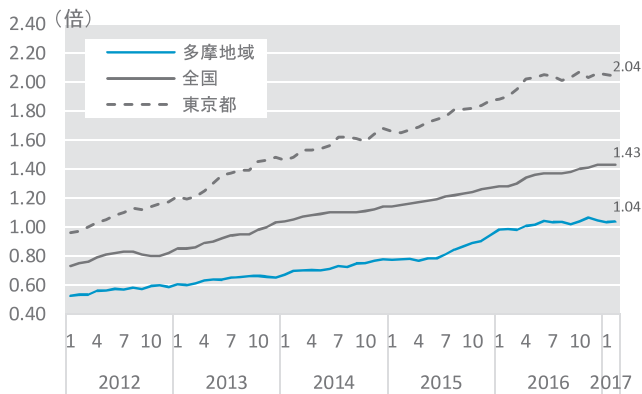
(※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。)

直近の多摩地域の景況指標の動きは、①有効求人倍率が横ばいとなっています。②倒産件数・金額は、1月に件数が若干減少したものの、2月には再び上昇しました。③工業指数については、生産指数・出荷指数が2013～2014年頃をピークに低下傾向となっていたものの、2016年12月を底として若干の回復傾向となっています。④業種別生産指数で見ると、一般機械が前回に引き続き上昇傾向です。従業員の⑤一人あたり月間現金給与総額は、長期間横ばいの状況が続いているものの、2017年1月に若干の増加がみられています。⑥家計消費支出は、2016年11月に若干のマイナスであったものの、上昇傾向で推移しています。⑦百貨店・スーパー販売額指数については、多摩地域では弱い動きが続いています。⑧消費者物価指数(コアCPI)をみると、2016年1月より前年同月比を下回って推移しており、デフレ脱却から遠ざかる動きとなっています。⑨新設住宅着工戸数については、貸家が2017年1月を機に大幅に減少しました。⑩公共工事については、件数は横ばい傾向が続いているものの、金額は減少傾向となっています。⑪中古マンション成約件数・価格は、2017年2月に大幅な件数の増加がみられました。

これまでの多摩地域の景況感については若干の明るい材料が出てきていたものの、直近では横ばい傾向が続いています。また、米国のシリアへの軍事攻撃や英国のEU離脱交渉の開始などにより世界経済が不確実性を高めるなか、世界各国の動向や金融資本市場の動向を注視する必要があります。

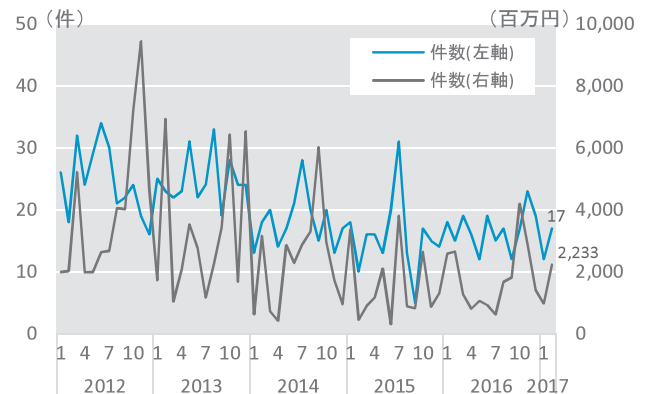
景況ダッシュボード

①有効求人倍率(季節調整値)



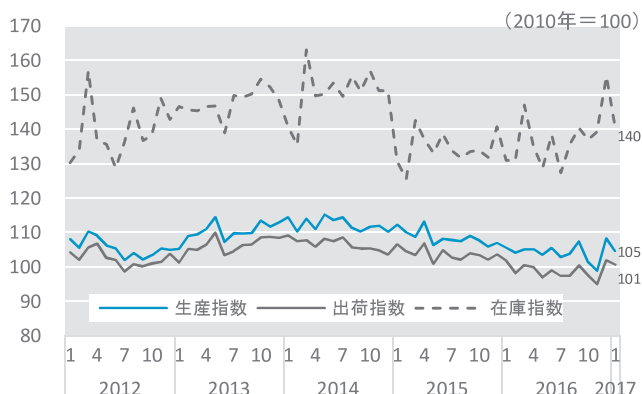
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

②多摩地域 倒産件数・金額



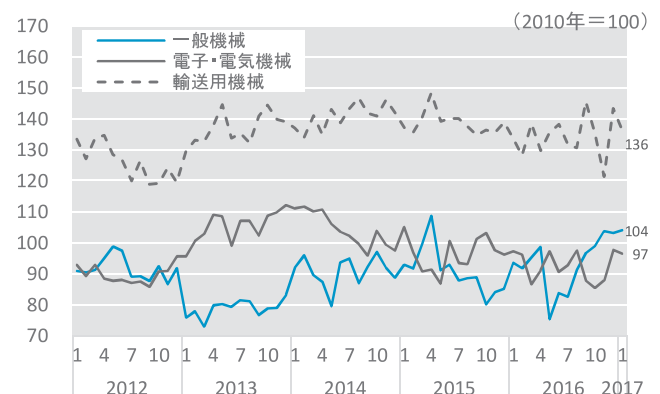
資料:帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

③多摩地域 工業指数(季節調整値)



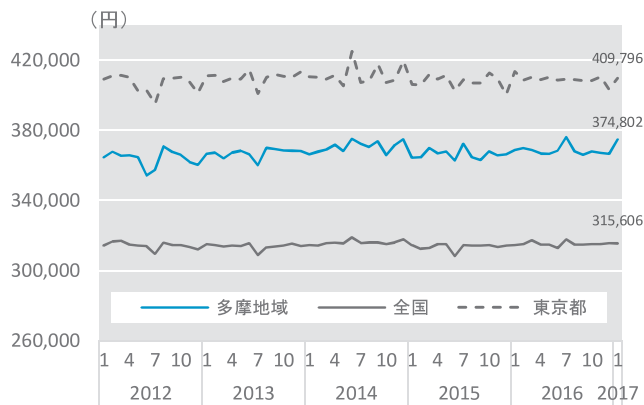
資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

④東京都 業種別生産指数(季節調整値)

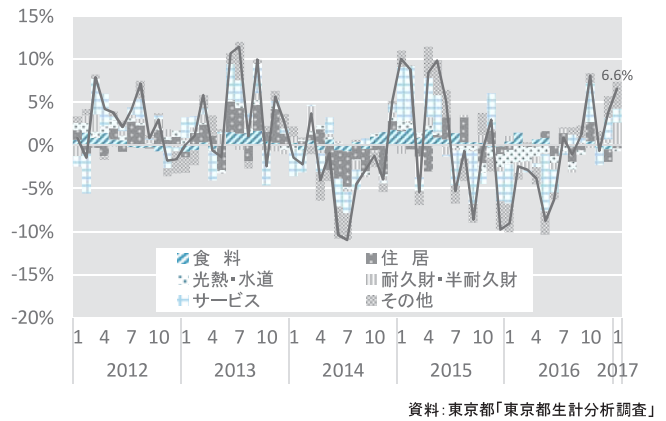


資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

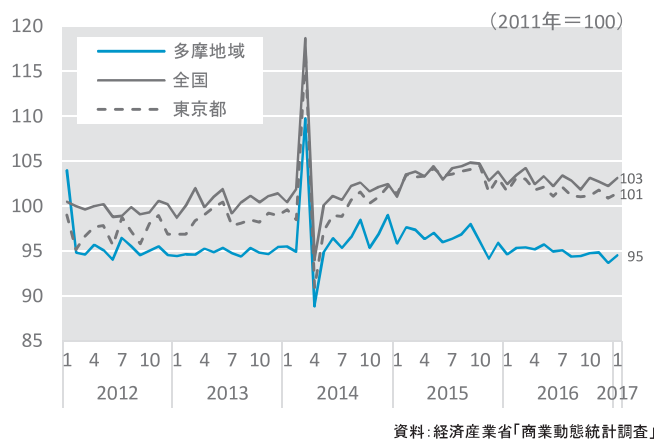
⑤一人当たり月間現金給与総額(季節調整値)



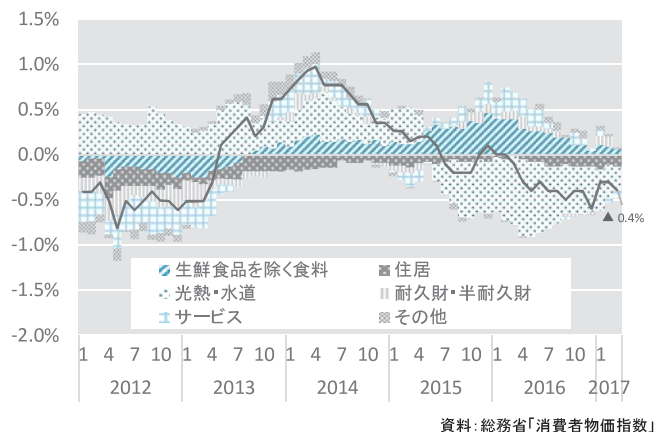
⑥東京都 家計消費支出(二人以上世帯)前年同月比



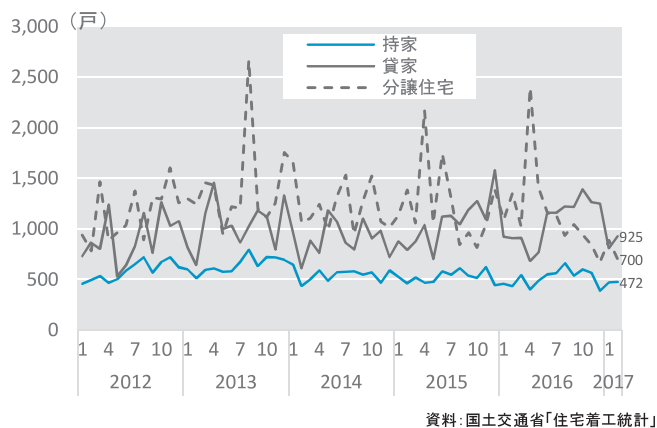
⑦百貨店・スーパー販売額指数(季節調整値)



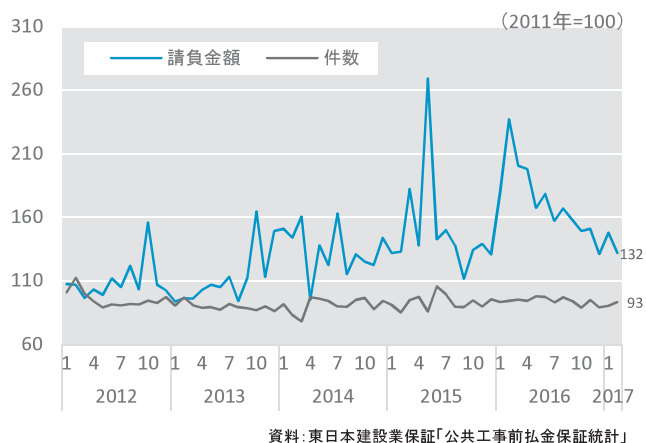
⑧東京都特別区 消費者物価指数(コア CPI)前年同月比



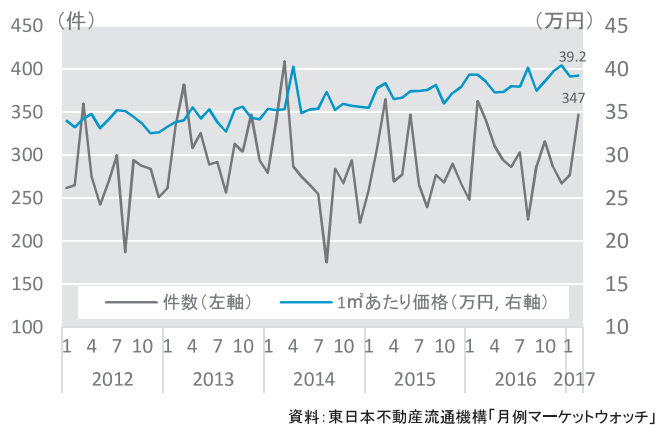
⑨多摩地域 新設住宅着工戸数



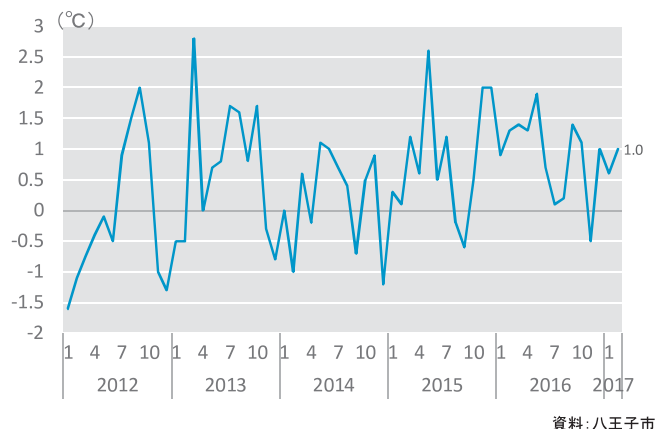
⑩東京都 公共工事指数(季節調整値)



⑪多摩地域 中古マンション成約件数・価格



⑫八王子市 月別平均気温の平年差



たましん中小企業景況調査報告 Vol. 168

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,300先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「人手不足下における中小企業の人材活用策について」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2017年3月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2016年10月～12月と比較した2017年1月～3月の実績と、
2017年1月～3月と比較した2017年4月～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,261先
5. 回答先数 1,248先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

従業者規模	合計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	397	32%	65	18%	35	33%	117	55%	85	30%	45	23%	50	54%
5～9人	281	23%	70	20%	26	25%	43	20%	54	19%	62	32%	26	28%
10～19人	220	18%	82	23%	22	21%	15	7%	37	13%	53	27%	11	12%
20～29人	102	8%	46	13%	8	8%	16	8%	21	7%	9	5%	2	2%
30～39人	60	5%	30	8%	1	1%	3	1%	18	6%	8	4%	0	0%
40～49人	38	3%	17	5%	0	0%	5	2%	8	3%	6	3%	2	2%
50～99人	92	7%	27	8%	8	8%	13	6%	35	12%	8	4%	1	1%
100～	58	5%	18	5%	5	5%	0	0%	30	10%	4	2%	1	1%
合計	1,248	100%	355	100%	105	100%	212	100%	288	100%	195	100%	93	100%

DIについて

DI (Diffusion Index) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

今期のポイント

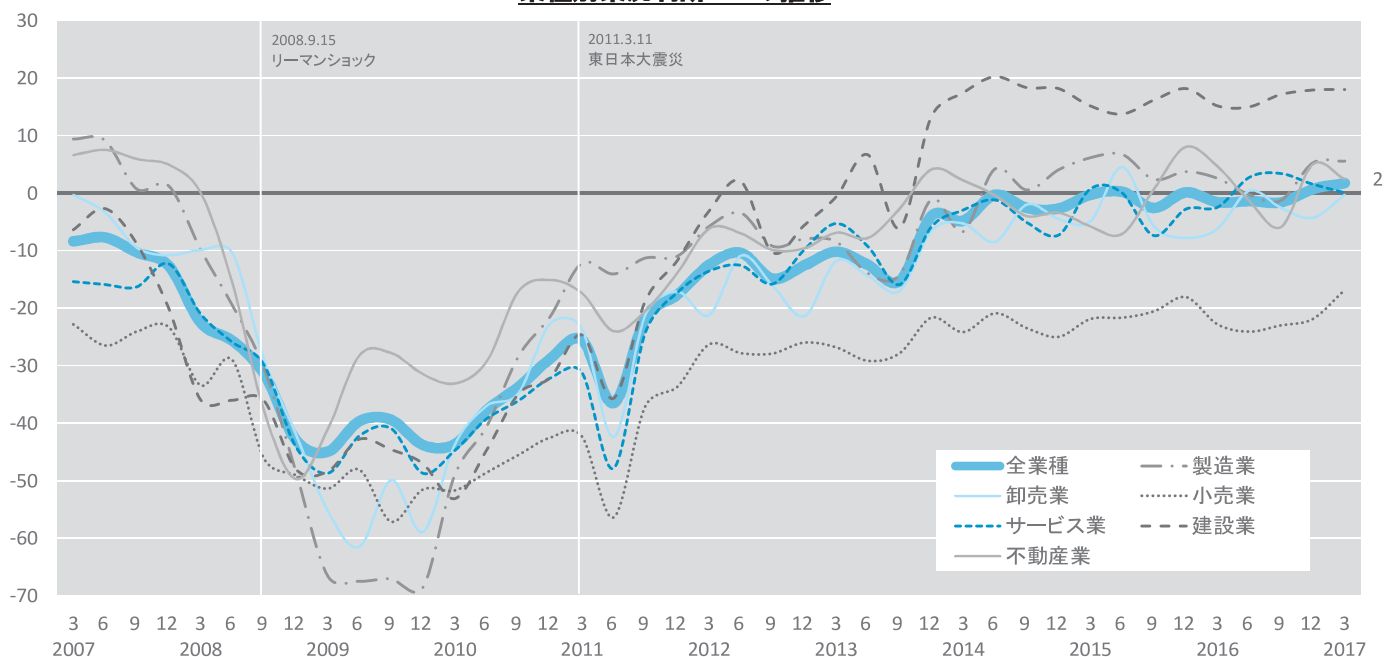
- 今期、全業種の業況判断 DI は、前期より 1 ポイント増の 2 となり、当金庫の全業種 DI の調査を開始した 2004 年 6 月期以降、最高値となった前回調査よりわずかながら好調感を強めました。来期は 5 ポイント増の 7 と、好調感をやや強める見通しです。
- 規模別に見ると、中小企業、小規模企業ともに、前期よりほぼ横ばいの結果となっています。来期は、中小企業では 2 ポイント増の 14 と好調感をわずかに強め、小規模企業では 3 ポイント増の ▲ 4 と不振感を若干弱める見通しです。
- 業種別の業況判断 DI では、小売業が 5 ポイント増の ▲ 17、卸売業が 4 ポイント増の 0 と、それぞれ不振感をやや弱めました。来期は小売業が 6 ポイント増の ▲ 11 と、さらに改善する見込みであり、サービス業については 6 ポイント増の 6、不動産業についても 6 ポイント増の 8 と、好調感をやや強める見通しです。

規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.03	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
全業種	中小企業	9	12	11	10	9	9	8	10	12	+2	14	+2
	小規模企業	-8	-10	-13	-8	-10	-10	-10	-7	-7	0	-4	+3
	計	0	0	-3	0	-2	-1	-2	1	2	+1	7	+5
製造業	中小企業	13	17	16	12	12	6	8	14	17	+3	20	+3
	小規模企業	2	1	-6	-1	-3	-4	-7	0	-2	-2	0	+2
	計	6	7	2	4	3	0	-1	5	6	+1	10	+4
卸売業	中小企業	3	14	2	-2	-2	3	1	-2	9	+11	8	-1
	小規模企業	-23	-16	-25	-19	-16	-6	-12	-8	-19	-11	-8	+11
	計	-5	5	-6	-8	-6	0	-3	-4	0	+4	4	+4
小売業	中小企業	-11	-6	-1	-3	-6	-11	-16	-13	-5	+8	-4	+1
	小規模企業	-31	-34	-35	-29	-37	-35	-29	-29	-27	+2	-22	+5
	計	-22	-22	-21	-18	-23	-24	-23	-22	-17	+5	-11	+6
サービス業	中小企業	14	11	6	9	9	15	14	13	8	-5	12	+4
	小規模企業	-26	-23	-33	-27	-27	-24	-21	-27	-20	+7	-18	+2
	計	1	0	-7	-3	-3	3	3	2	0	-2	6	+6
建設業	中小企業	35	46	55	61	43	35	45	51	61	+10	52	-9
	小規模企業	11	8	9	10	10	10	11	10	9	-1	10	+1
	計	15	14	16	18	15	15	17	18	18	0	20	+2
不動産業	中小企業	13	11	21	31	22	20	14	20	14	-6	18	+4
	小規模企業	-20	-20	-14	-9	-9	-19	-22	-6	-8	-2	7	+15
	計	-6	-7	1	8	5	-1	-6	5	2	-3	8	+6

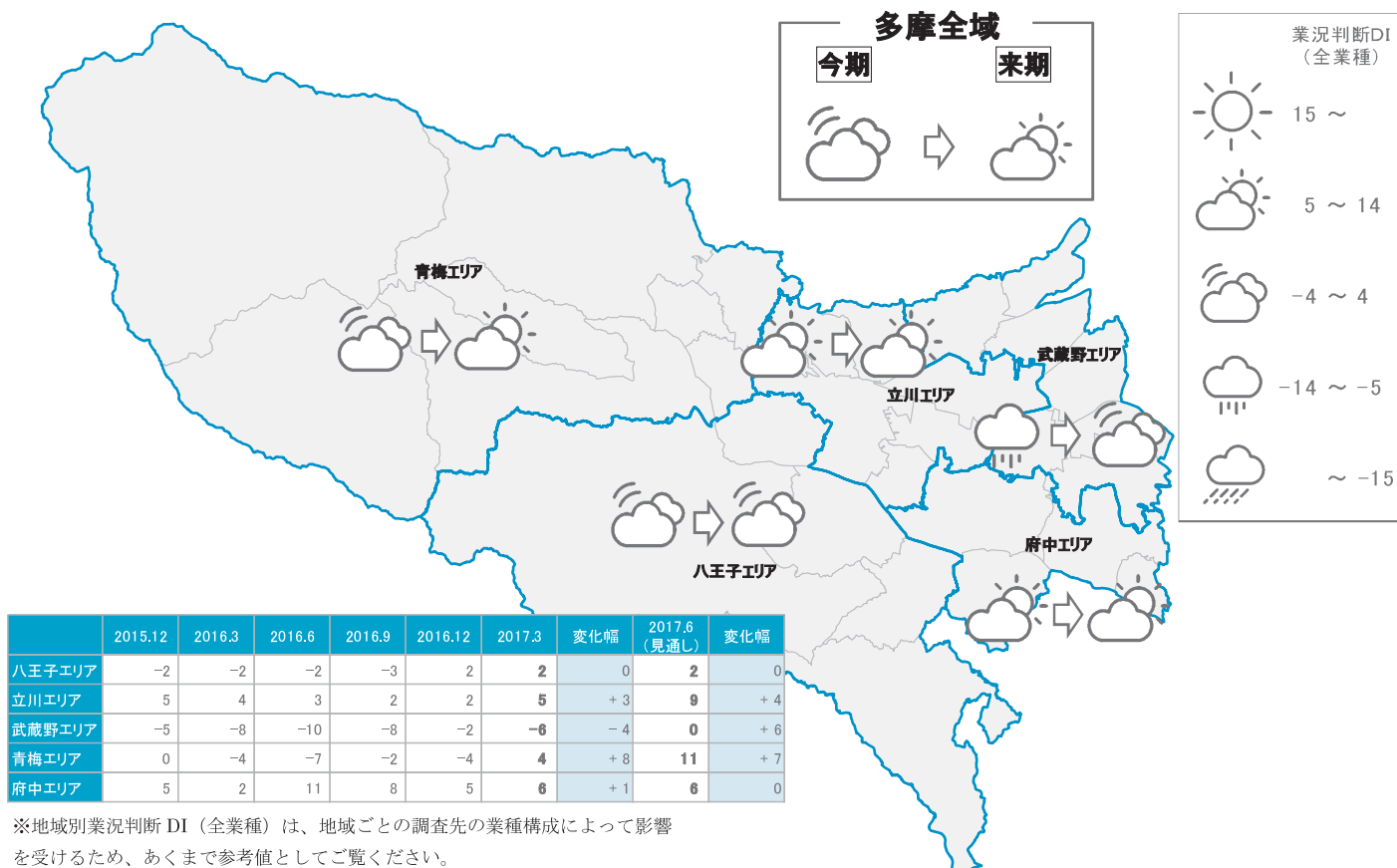
※製造業・建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

業種別業況判断 DI の推移



地域別業況判断DI（全業種）

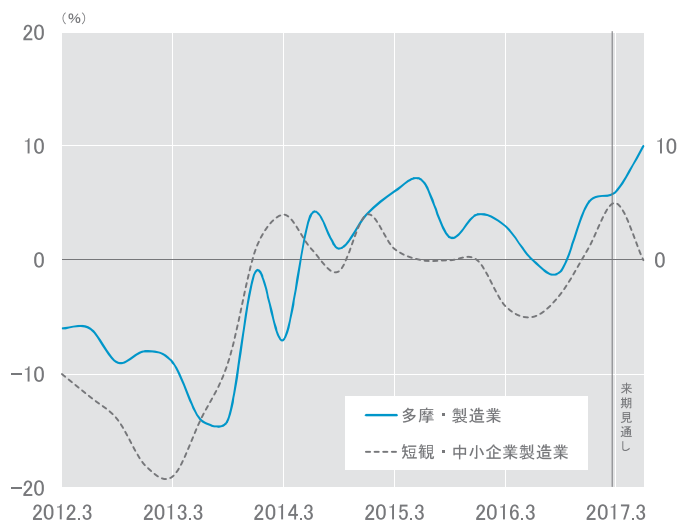
- 地域別に業況判断DIを見ると、青梅エリアが8ポイント増の4と、好調に転じました。また武蔵野エリアは4ポイント減の▲6と不振感をやや強めました。来期については、青梅エリアが7ポイント増の11と、好調感を強めるとともに、武蔵野エリアが6ポイント増の0と、改善する見通しです。



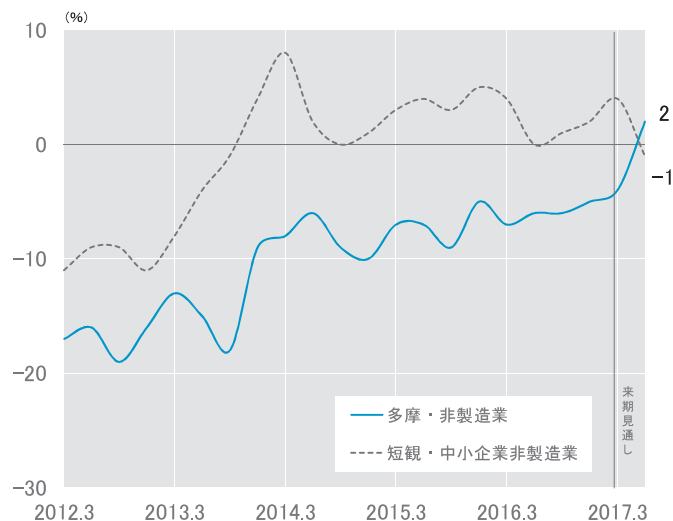
日銀短観との比較

- 日銀短観では、中小企業製造業は前期より4ポイント増の5と、好調感をやや強めました。非製造業は前期より2ポイント増の4と、ほぼ横ばいとなっています。来期については、製造業は0、非製造業は▲1と、どちらも今期よりやや悪化する見通しです。たましん中小企業景況調査では、来期は製造業、非製造業ともに業況の改善が予想されており、日銀短観とは逆の動きとなる見通しです。

製造業の業況判断DIの比較



非製造業の業況判断DIの比較



株式会社ナガセ

昭島支店
お取引先

1945年に創業した同社は、へら絞り技術を武器に、付加価値の高い製品の製造、販売を行っている。技術力・営業力・パートナー力の三位一体で他社と差別化を図り、100年企業を目指している。3年後の事業承継に向け、日々技術の伝承、人材育成に力を入れている。

——業界の動向は

プレス加工や3Dプリンタなど、時代の流れとともに次々と新たな技術が生み出される中で、へら絞り技術だけで戦うことが難しくなっている。同業他社の中には、技術の伝承ができず、廃業してしまう事業所もある。そのような環境の中で、当社は、伝統技術であるへら絞りをベテランから若い世代へ伝承し、技術力の維持・向上に取り組み、厳しい環境の中でも生き残っていく工夫をしている。



長瀬 透代表取締役社長(右)と
長瀬 雄一郎専務取締役(左)

——人材育成について

企業の目的とは「継続」であり、経営とは「バトンタッチと人育て」である。継続するためには、人材の新陳代謝が必要である。へら絞り職人10名を抱える当社は、社内に技術を伝承するためのプロジェクトを立ち上げ、人材育成に取り組んでいる。



2017年6月完成予定の新社屋

——事業承継について

事業承継は「子不幸しないこと」が大切である。親が元気なうちに、子に事業承継すること。2017年6月完成予定の新社屋で、承継後のバックアップができる。新社屋の完成を目前に控え、代表取締役が71歳、創業75周年を迎える3年後の2020年には息子である専務取締役へ事業承継する予定。実現の日を明確にすることで、本人にも周囲にも意識が芽生える。100年企業を目指す上で、常に変化する環境に対応するためにスムーズな事業承継が必須である。

代表取締役社長：長瀬 透
本 社 所 在 地：東京都武蔵村山市伊奈平 3-21-3
業 種：金属加工業(へら絞り)
インタビュー日時：2017年3月24日

ノダネーム株式会社

小平支店
お取引先

銘板印刷会社として創業した同社。現在では多品種少量生産品目を中心に、板金から塗装、印刷、組立までを社内で一貫して行うことによって、品質・コスト・納期などの面で他社との差別化を図り、高い競争力を発揮している。

——業界の動向は

足元の景況感は、あまり良い材料がない。当社取引先の中には、製品の多くを海外に販売している企業もあるが、中国景気の減速の影響を感じている。その対策のひとつとして、新規顧客の開拓を進めている。

リーマンショック以降、金属加工業界全体が低迷している。工作機械の技術進歩が著しく、これまで技術者しかできなかったような難しい加工が、経験が浅い作業員でもできるようになっている。少量多品種のものについても需要が海外へと流出し始めており、業界の構造変化を感じている。

——設備投資の動向は

当社では、数年前に大型の設備投資を行った。これまで保有していた設備よりも数ランク上の設備である、レーザー加工

とプレス加工が同時にできる複合機を導入した。

狙いは、現在の競争環境の中で低コストかつ高品質の製品を作っていくこと。設備導入によってステンレス加工もできるようになり、受注の幅が広がっている。

現在手作業による職人的な技術が求められるのは溶接の工程であるが、その他は機械に優位性がある。設備を充実し、その一方で人件費を抑制させていかないと、今後は生き残れないと考えている。

——人材の動向は

若手の育成を進めているほか、ベトナムの実習生を雇用している。設備投資による機械化が進んだことによって従業員に求められる技術の敷居が下がり、パートタイマーや実習生でも加工ができるようになっている。



野田 龍二代表取締役

代 表 取 締 役：野田 龍二
本 社 所 在 地：東京都小平市小川町 1-501
業 種：金属加工品製造、印刷業
インタビュー日時：2017年3月24日

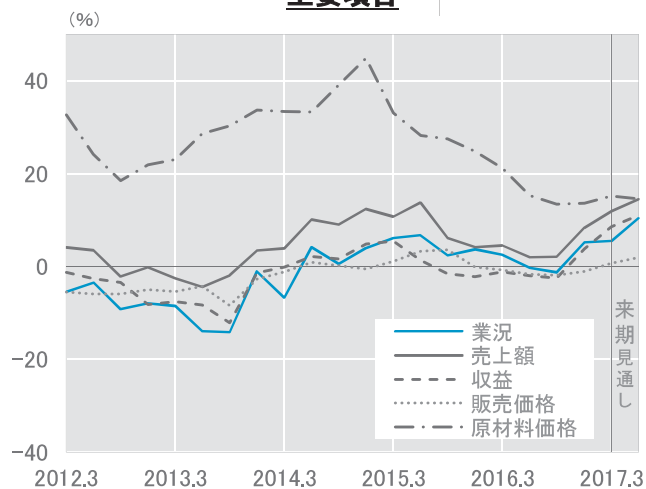
製造業の今期の**業況**は1ポイント増の6と、ほぼ前期並みの傾向で推移しました。来期は10と、やや好調感を強める見通しです。**売上額**は4ポイント増の12と、若干増加傾向を強め、来期は3ポイント増の15となる見通しです。**収益**は増加傾向に転じた前期に引き続き、今期さらに5ポイント増の9と、やや傾向を強めました。来期は2ポイント増の11となる見通しです。

その他の項目について見ると、**資金繰り**は1ポイント減の▲11、来期は3ポイント増の▲8とわずかに厳しさが和らぐ見通しです。**設備投資実施企業割合**は5ポイント減の26、来期は5ポイント増で前期と同じく31となる見通しです。**借入実施企業割合**は5ポイント減の30、来期はさらに5ポイント減の25となる見通しです。

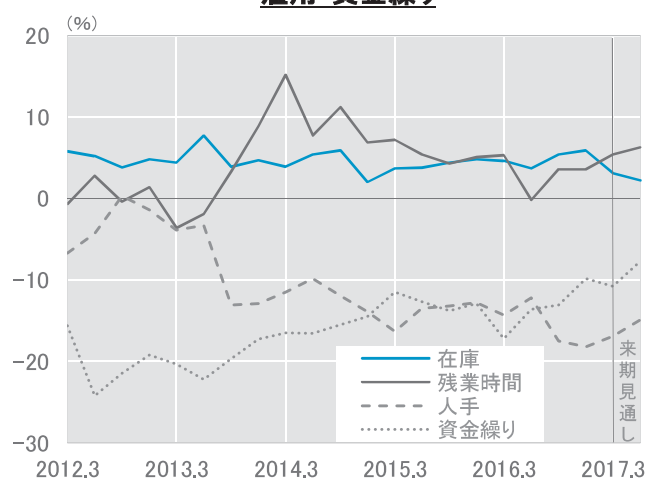
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	6	7	2	4	3	0	-1	5	6	+1	10	+4
売上額	11	14	6	4	5	2	2	8	12	+4	15	+3
収益	6	1	-2	-2	-1	-2	-3	4	9	+5	11	+2
販売価格	1	3	4	0	-1	-2	-2	-1	1	+2	2	+1
原材料価格	33	28	28	25	21	15	13	14	15	+1	15	0
在庫(過剰-不足)	4	4	4	5	5	4	5	6	3	-3	2	-1
残業時間(増加-減少)	7	5	4	5	5	0	4	4	5	+1	6	+1
人手(過剰-不足)	-16	-14	-13	-13	-14	-12	-18	-18	-17	+1	-15	+2
資金繰り(楽-苦)	-12	-13	-14	-13	-17	-14	-13	-10	-11	-1	-8	+3
設備投資実施企業割合	27	30	29	26	28	29	27	31	26	-5	31	+5
借入実施企業割合	35	33	35	34	30	34	36	35	30	-5	25	-5

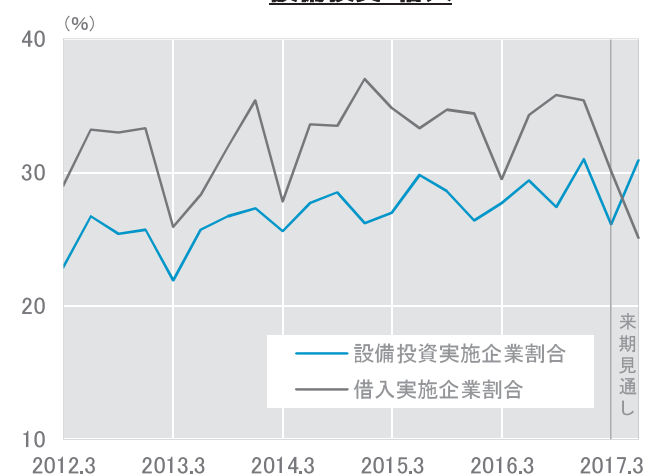
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 昨年設備投資を行ったことと、若手の人材を確保したことの効果が出てきている。(小平市、食料品製造業)
- インターネットによる受注が多く、人手不足はあまり感じない。(八王子市、船舶用無線器製造業)
- 大手電機メーカーの不振の影響が強く、受注量、売上は低迷傾向であり、苦しい状況が続いている。(昭島市、鉄道車両部品製造業)
- 一品モノの受注が多く、量産品の受注が少ないため、量産品の比率を高め、受注を安定させたい。(日野市、精密部品加工業)

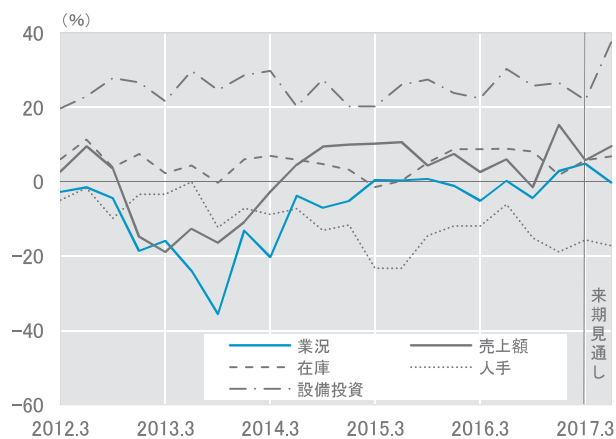
中分類別の景況感の比較



非鉄金属・金属製品製造業

調査先数: 64 社

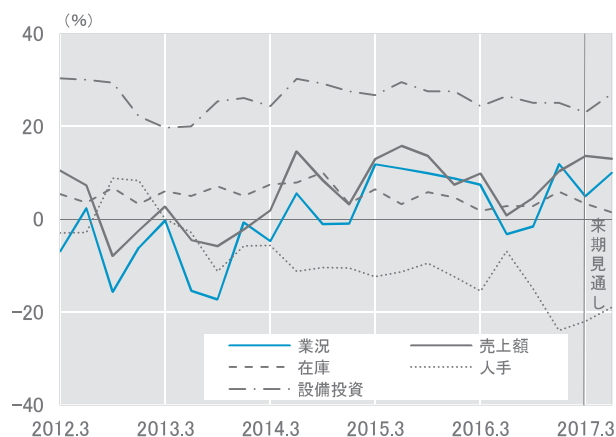
	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	0	-4	3	5	+2	0	-5
売上額	6	-2	15	6	-9	10	+4
収益	5	3	9	4	-5	10	+6
販売価格	-6	-1	2	4	+2	4	0
原材料価格	12	9	23	26	+3	24	-2
在庫(過剰-不足)	9	8	2	6	+4	7	+1
残業時間(増加-減少)	-2	3	5	11	+6	13	+2
人手(過剰-不足)	-6	-15	-19	-16	+3	-17	-1
資金繰り(楽-苦)	-20	-19	-14	-19	-5	-14	+5
設備投資実施企業割合	30	26	27	22	-5	38	+16
借入実施企業割合	35	38	31	27	-4	25	-2



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数: 100 社

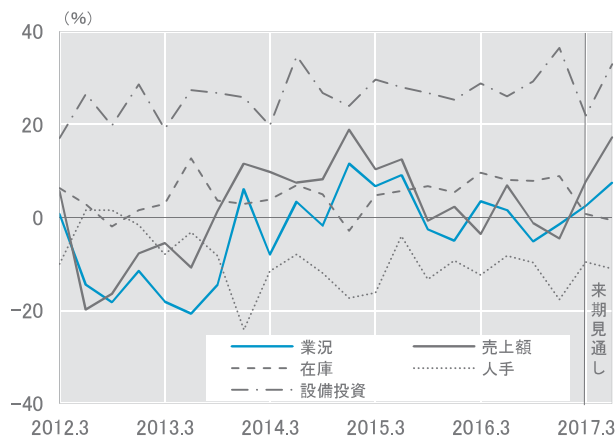
	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	-3	-2	12	5	-7	10	+5
売上額	1	5	10	14	+4	13	-1
収益	-3	3	10	9	-1	10	+1
販売価格	-2	-1	-3	-3	0	-2	+1
原材料価格	15	15	10	11	+1	11	0
在庫(過剰-不足)	3	3	6	3	-3	2	-1
残業時間(増加-減少)	2	2	8	5	-3	4	-1
人手(過剰-不足)	-7	-15	-24	-22	+2	-19	+3
資金繰り(楽-苦)	-9	-10	-8	-2	+6	-1	+1
設備投資実施企業割合	27	25	25	23	-2	27	+4
借入実施企業割合	40	31	31	27	-4	25	-2



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数: 73 社

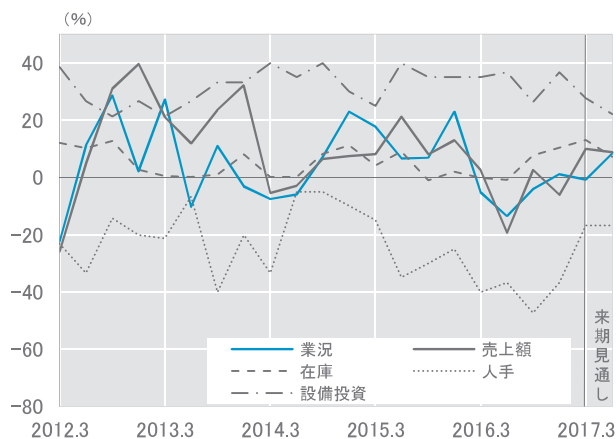
	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	2	-5	-1	3	+4	8	+5
売上額	7	-1	-5	8	+13	17	+9
収益	4	-8	-6	6	+12	10	+4
販売価格	2	-6	-1	5	+6	10	+5
原材料価格	15	12	10	18	+8	14	-4
在庫(過剰-不足)	8	8	9	1	-8	-1	-2
残業時間(増加-減少)	-6	1	7	4	-3	12	+8
人手(過剰-不足)	-8	-10	-18	-10	+8	-11	-1
資金繰り(楽-苦)	-11	-14	-15	-14	+1	-10	+4
設備投資実施企業割合	26	29	37	22	-15	33	+11
借入実施企業割合	30	31	37	34	-3	25	-9



輸送用機械器具製造業

調査先数: 18 社

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	-14	-4	1	-1	-2	9	+10
売上額	-19	3	-6	10	+16	9	-1
収益	-33	-20	-31	-8	+23	7	+15
販売価格	-6	1	2	3	+1	4	+1
原材料価格	16	12	22	22	0	18	-4
在庫(過剰-不足)	-1	8	10	13	+3	7	-6
残業時間(増加-減少)	5	5	0	-6	-6	-17	-11
人手(過剰-不足)	-37	-47	-37	-17	+20	-17	0
資金繰り(楽-苦)	-21	-12	-18	-20	-2	-20	0
設備投資実施企業割合	37	26	37	28	-9	22	-6
借入実施企業割合	16	16	16	11	-5	22	+11



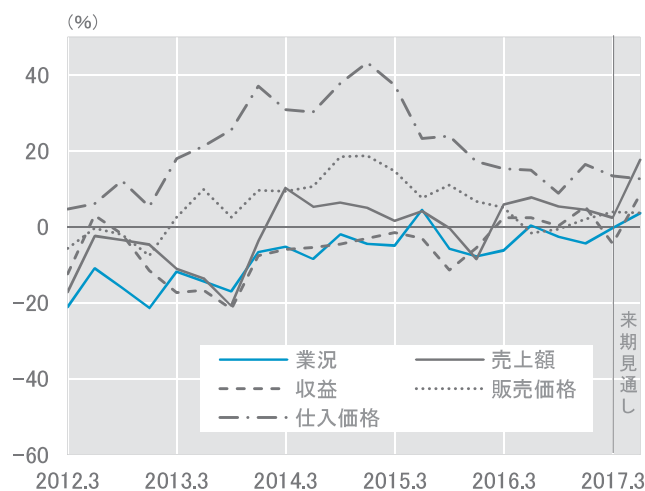
卸売業の今期の**業況**は4ポイント増の0、来期もさらに4ポイント増の4と、不調から好調に転じる見通しです。**売上額**は今期3ポイント減の2、来期は16ポイント増の18と、かなり増加傾向が強まる見通しです。**収益**は9ポイント減の▲4と、増加傾向から減少傾向に転じましたが、来期は13ポイント増の9と、再び増加傾向に転じる見通しです。

その他の項目について見ると、**残業時間**は7ポイント増の4と、増加傾向に転じましたが、来期は再び減少傾向の▲1となる見通しです。**資金繰り**は9ポイント減の▲12と厳しさが増しましたが、来期は4ポイント増でわずかに窮屈感が和らぐ見通しです。**借入実施企業割合**は2ポイント減の33となり、来期はさらに9ポイント減の24となる見通しです。

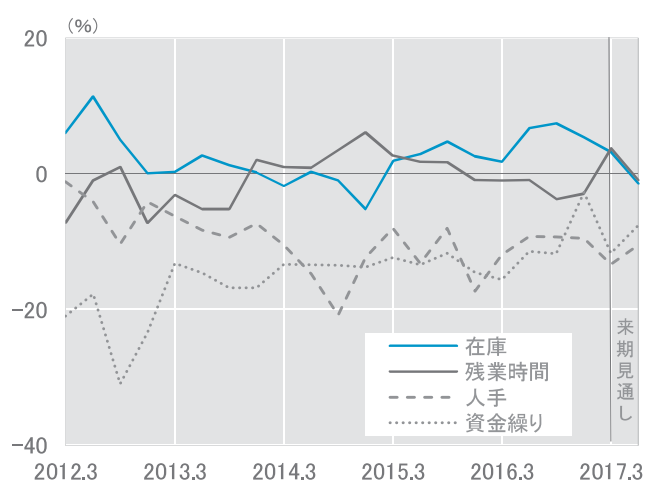
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	-5	5	-6	-8	-6	0	-3	-4	0	+4	4	+4
売上額	2	4	0	-9	6	8	5	5	2	-3	18	+16
収益	-2	-3	-11	-6	2	2	0	5	-4	-9	9	+13
販売価格	15	8	11	7	5	-2	-1	2	4	+2	4	0
仕入価格	37	23	24	17	15	15	9	17	14	-3	13	-1
在庫(過剰-不足)	2	3	5	3	2	7	7	5	3	-2	-1	-4
残業時間(増加-減少)	3	2	2	-1	-1	-1	-4	-3	4	+7	-1	-5
人手(過剰-不足)	-8	-13	-8	-17	-12	-9	-9	-10	-13	-3	-11	+2
資金繰り(楽-苦)	-12	-13	-12	-15	-16	-11	-12	-3	-12	-9	-8	+4
設備投資実施企業割合	20	16	15	14	13	17	18	18	19	+1	24	+5
借入実施企業割合	28	28	31	27	23	24	29	35	33	-2	24	-9

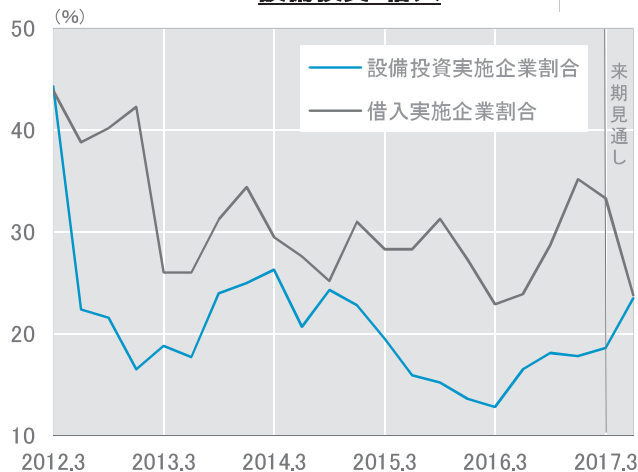
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 勤務時間などの労働条件に柔軟に対応した結果、希望に近い人材が確保できた。
(小平市、衣料・アパレル製品卸売業)
- 新規の顧客獲得のため、ホームページの強化を検討している。
(武蔵野市、作業服卸売業)
- ドライバーが不足しがちであり、外国人の雇用も必要になってくる見込みである。
(小平市、古紙回収業)
- 트럼프大統領就任により、為替相場の見えにくい状況が続いている。商品輸入のタイミングを考慮し、為替差損の出ないように注意していく。
(八王子市、日用品・雑貨卸売業)

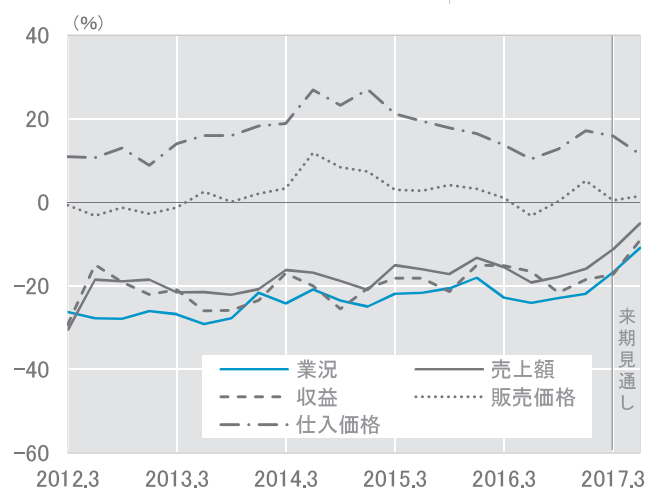
小売業の今期の**業況**は5ポイント増の▲17とやや不調感を弱めました。来期は6ポイント増の▲11と、さらに改善される見通しです。**売上額**も5ポイント増の▲11、来期も6ポイント増の▲5と減少傾向がやや弱まる見通しです。**収益**は▲17とほぼ横ばいの傾向で推移し、来期は8ポイント増の▲9と、減少傾向がやや弱まる見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は4ポイント減の1と、上昇傾向が若干弱まりました。来期はほぼ横ばいの傾向となる見通しです。**仕入価格**は16と、前期とほぼ同様の傾向でしたが、来期は4ポイント減の12と、若干上昇傾向を弱める見通しです。**借入実施企業割合**は、4ポイント減の18となり、来期は7ポイント減の11となる見通しです。

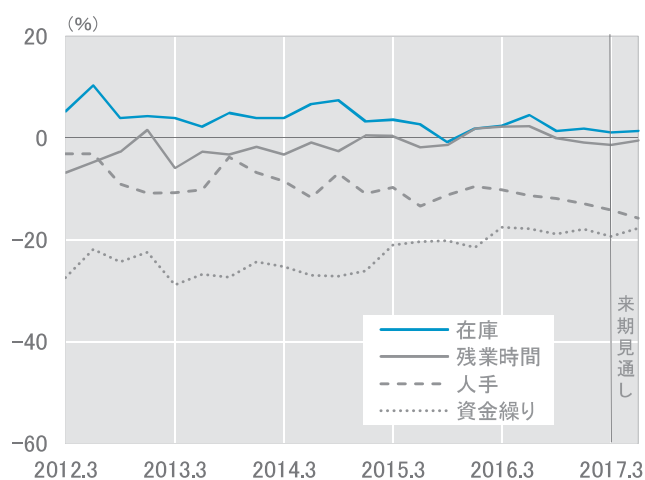
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	-22	-22	-21	-18	-23	-24	-23	-22	-17	+5	-11	+6
売上額	-15	-16	-17	-13	-16	-19	-18	-16	-11	+5	-5	+6
収益	-18	-18	-21	-15	-15	-17	-22	-19	-17	+2	-9	+8
販売価格	3	3	4	3	1	-3	0	5	1	-4	2	+1
仕入価格	21	19	18	16	14	10	13	17	16	-1	12	-4
在庫(過剰-不足)	4	3	-1	2	2	5	1	2	1	-1	1	0
残業時間(増加-減少)	0	-2	-1	2	2	2	0	-1	-1	0	-1	0
人手(過剰-不足)	-10	-13	-11	-10	-10	-11	-12	-13	-14	-1	-16	-2
資金繰り(楽-苦)	-21	-20	-20	-22	-18	-18	-19	-18	-19	-1	-18	+1
設備投資実施企業割合	9	12	14	13	12	14	16	14	12	-2	13	+1
借入実施企業割合	20	17	19	22	20	19	21	22	18	-4	11	-7

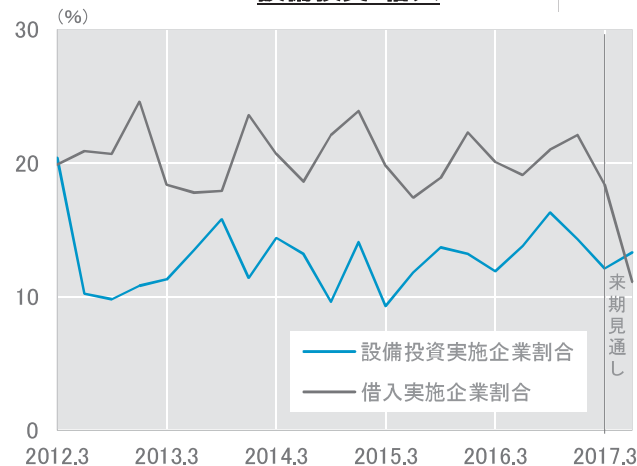
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 建設業が上向いており、売上増加が期待できる。在庫を確保しながら、安く仕入れを行えるようにしたい。
(福生市、金物工具販売業)
- 価格競争も激しく、豊富な品揃えや顧客のニーズにあった提案など、付加価値を付けて販売していきたい。
(立川市、什器販売業)
- 業界は人材の確保が死活問題であり、良い人材が長く定着してくれる環境づくりが必要である。(立川市、コンビニ)
- 消費者の購入先が店頭から、通販・ネット販売に変化しており、対応が必要である。(八王子市、時計・貴金属販売業)

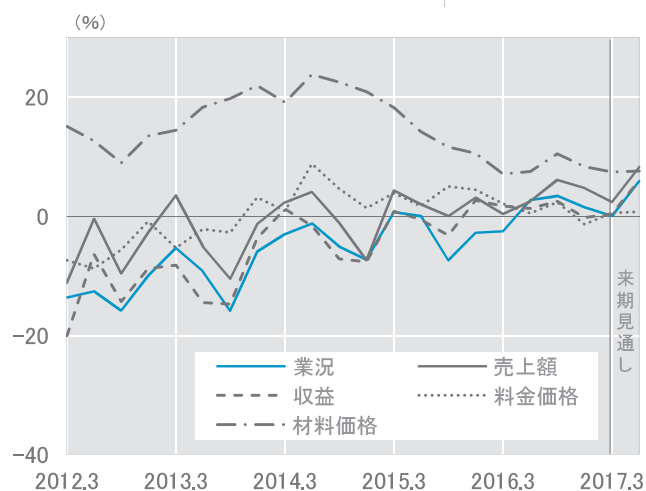
サービス業の今期の**業況**はほぼ前期並みの0、来期は6ポイント増の6と、やや好調感を強める見通しです。**売上額**は3ポイント減の2ですが、来期は6ポイント増の8と、増加傾向をやや強める見通しです。**収益**は前期と変わらず0、来期は6ポイント増の6と、増加傾向をやや強める見通しです。

その他の項目について見ると、**資金繰り**は3ポイント減の▲7と、若干窮屈感が増しましたが、来期は2ポイント増の▲5と、前期並みとなる見通しです。**設備投資実施企業割合**は4ポイント減の24と、若干減少しましたが、来期は変わらず推移する見通しです。**借入実施企業割合**は6ポイント減の22、来期は、ほぼ同様の21となる見通しです。

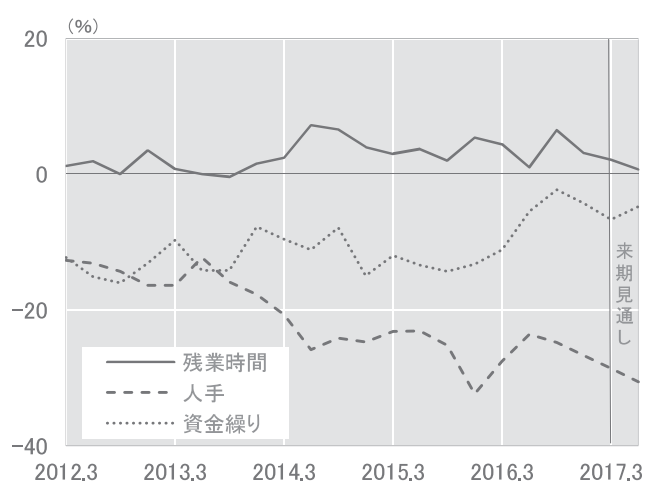
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	1	0	-7	-3	-3	3	3	2	0	-2	6	+6
売上額	4	2	0	3	0	3	6	5	2	-3	8	+6
収益	1	-1	-3	3	2	1	3	0	0	0	6	+6
料金価格	4	2	5	4	2	1	2	-1	1	+2	1	0
材料価格	18	14	12	11	7	8	11	8	7	-1	8	+1
残業時間(増加-減少)	3	4	2	5	4	1	7	3	2	-1	1	-1
人手(過剰-不足)	-23	-23	-25	-32	-28	-24	-25	-27	-29	-2	-31	-2
資金繰り(楽-苦)	-12	-13	-14	-13	-11	-6	-2	-4	-7	-3	-5	+2
設備投資実施企業割合	26	26	26	24	24	25	25	28	24	-4	24	0
借入実施企業割合	26	27	27	29	27	28	29	28	22	-6	21	-1

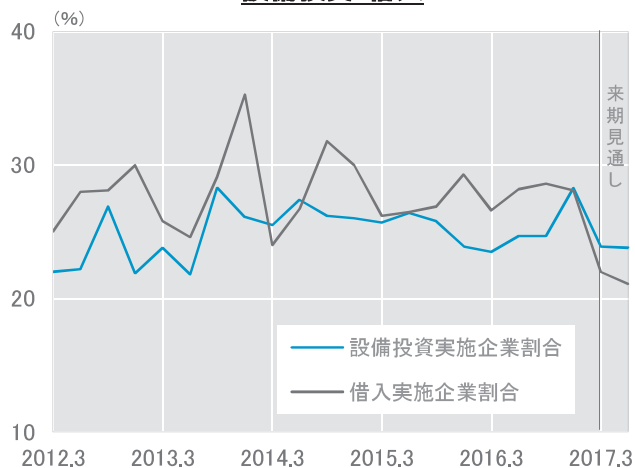
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客様のコメント

- 景気が厳しい状況であることに変わりはないが、受注管理と労務管理の徹底により利益確保できている。
(八王子市、自動車修理業)
- 外国人であっても良質な労働力であると考えている。社内教育を充実させ、人を育てていきたい。(多摩市、運送業)
- 今期、経営改善の結果、利益が上がってきている。今後さらなる稼働率改善により収益の安定を図る。
(武蔵野市、老人保健施設運営業)
- 若手ドライバーの不足により受注機会が減少している。人材確保が当面の経営課題である。(立川市、食品宅配業)

中分類別の景況感の比較

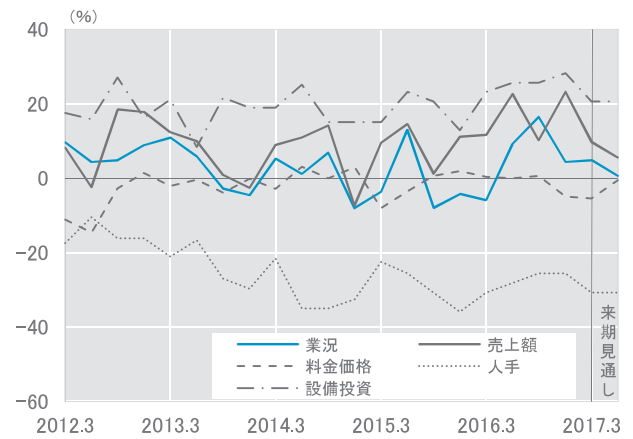


事業所サービス業

調査先数: 39 社

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	9	16	4	5	+1	1	-4
売上額	23	10	23	10	-13	6	-4
収益	8	5	11	3	-8	1	-2
料金価格	0	1	-5	-6	-1	-1	+5
材料価格	9	13	4	10	+6	2	-8
残業時間(増加ー減少)	0	13	8	0	-8	-5	-5
人手(過剰ー不足)	-28	-26	-26	-31	-5	-31	0
資金繰り(楽ー苦)	-3	0	6	6	0	2	-4
設備投資実施企業割合	26	26	28	21	-7	21	0
借入実施企業割合	31	26	28	21	-7	26	+5

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

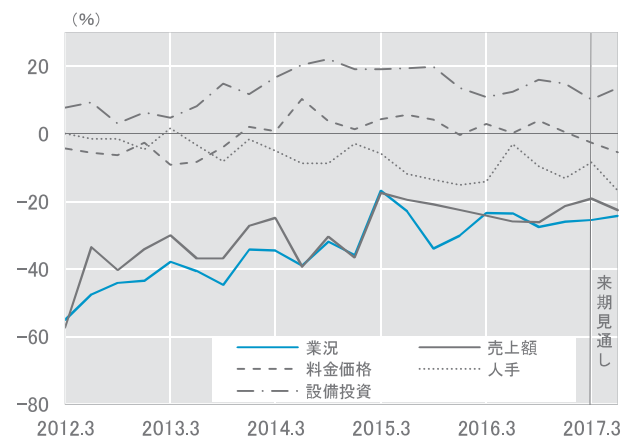


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数: 59 社

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	-24	-28	-26	-26	0	-24	+2
売上額	-26	-26	-21	-19	+2	-23	-4
収益	-20	-25	-20	-15	+5	-22	-7
料金価格	0	4	1	-3	-4	-6	-3
材料価格	9	17	9	5	-4	5	0
残業時間(増加ー減少)	2	3	-3	-9	-6	-9	0
人手(過剰ー不足)	-3	-10	-13	-9	+4	-17	-8
資金繰り(楽ー苦)	-15	-14	-12	-11	+1	-18	-7
設備投資実施企業割合	13	16	15	10	-5	14	+4
借入実施企業割合	11	11	8	12	+4	9	-3

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

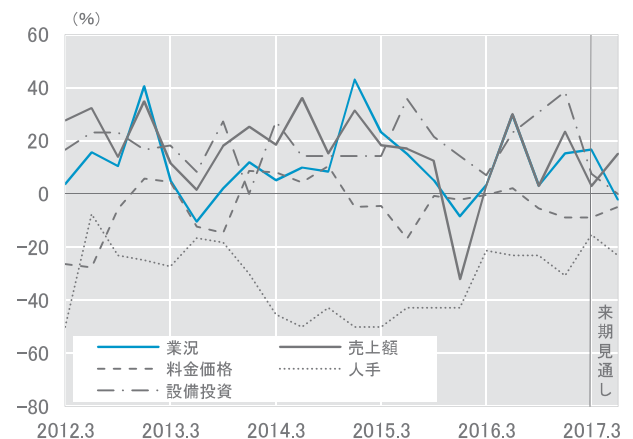


情報通信業

調査先数: 13 社

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	30	3	15	17	+2	-2	-19
売上額	30	3	23	3	-20	15	+12
収益	30	5	12	12	0	22	+10
料金価格	2	-6	-9	-9	0	-5	+4
材料価格	7	8	9	4	-5	14	+10
残業時間(増加ー減少)	8	-15	0	0	0	0	0
人手(過剰ー不足)	-23	-23	-31	-15	+16	-23	-8
資金繰り(楽ー苦)	13	23	7	-4	-11	20	+24
設備投資実施企業割合	23	31	39	8	-31	0	-8
借入実施企業割合	62	31	39	15	-24	15	0

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

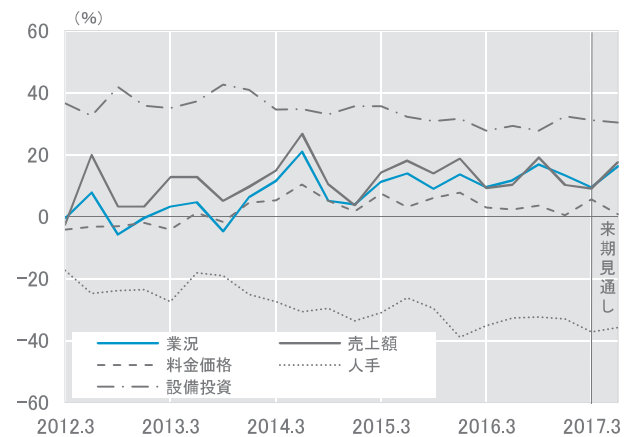


その他のサービス業

調査先数: 148 社

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	12	17	13	10	-3	16	+6
売上額	10	19	10	9	-1	18	+9
収益	8	13	4	5	+1	11	+6
料金価格	2	4	0	6	+6	1	-5
材料価格	6	7	7	6	-1	7	+1
残業時間(増加ー減少)	1	9	4	7	+3	5	-2
人手(過剰ー不足)	-33	-32	-33	-37	-4	-36	+1
資金繰り(楽ー苦)	-2	3	-3	-7	-4	-6	+1
設備投資実施企業割合	29	28	32	31	-1	30	-1
借入実施企業割合	31	38	36	27	-9	26	-1

例) 医療・介護、学習塾など



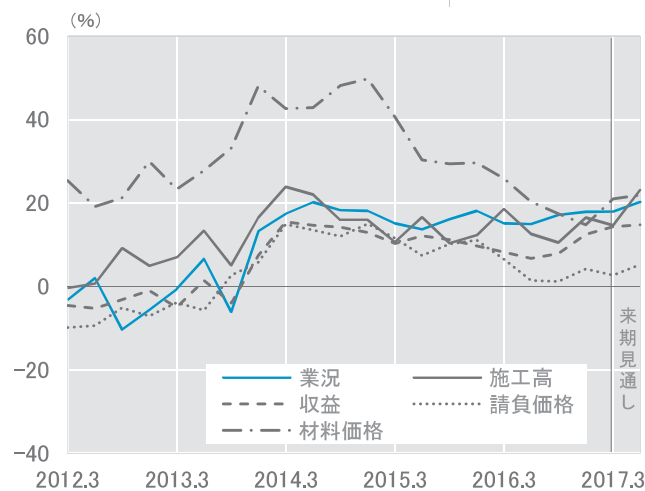
建設業の今期の**業況**は前期と同じく18、来期は2ポイント増の20と、同様の好調感が続く見通しです。**施工高**は2ポイント減の15と、前期とほぼ変わらず、来期は8ポイント増の23と、増加傾向をやや強める見通しです。**収益**は1ポイント増の14と、ほぼ変わらず、来期も1ポイント増と、同様の傾向で推移する見通しです。

その他の項目について見ると、**材料価格**は6ポイント増の21と、やや上昇傾向を強めました。**人手**は6ポイント増の▲26と、不足傾向をやや弱め、来期は3ポイント減の▲29となる見通しです。**借入実施企業割合**は7ポイント減の33、来期はさらに5ポイント減の28となる見通しです。

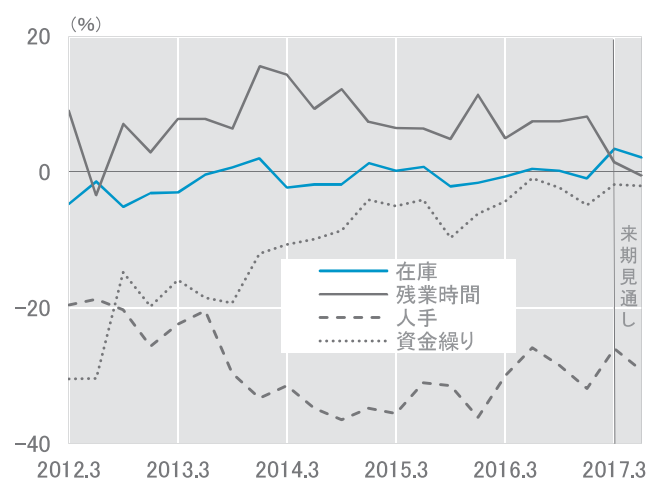
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	15	14	16	18	15	15	17	18	18	0	20	+2
施工高	11	17	10	12	19	13	11	17	15	-2	23	+8
収益	10	12	11	10	8	7	8	13	14	+1	15	+1
請負価格	12	7	10	11	7	2	1	4	3	-1	5	+2
材料価格	41	30	29	30	26	20	17	15	21	+6	22	+1
在庫(過剰-不足)	0	1	-2	-2	-1	1	0	-1	3	+4	2	-1
残業時間(増加-減少)	7	6	5	11	5	8	8	8	2	-6	-1	-3
人手(過剰-不足)	-36	-31	-32	-36	-30	-26	-29	-32	-26	+6	-29	-3
資金繰り(楽-苦)	-5	-4	-10	-6	-4	-1	-2	-5	-2	+3	-2	0
設備投資実施企業割合	24	21	24	21	18	19	19	18	20	+2	20	0
借入実施企業割合	41	36	40	44	34	32	35	40	33	-7	28	-5

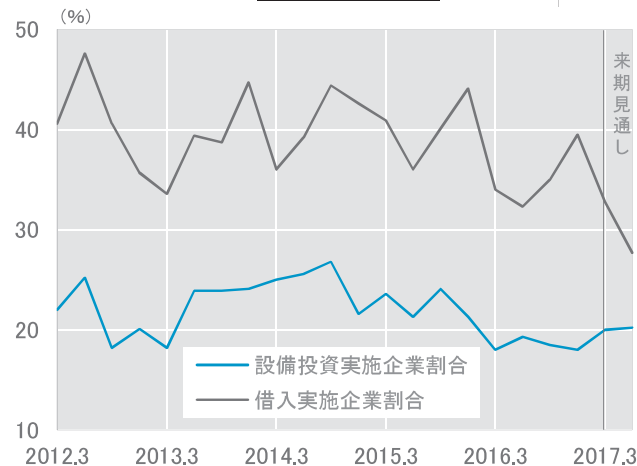
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 新たにセミナーを自社で行い、地域の工務店を知ってもらう機会を設けている。(日野市、一般建設業)
- オリンピックを控え、建設業界はピークに向けて動き出しており、常時利用する資機材及び人材は業者間の奪い合いで不足気味である。単価も上昇傾向である。(国分寺市、土木建設工事業)
- 若い世代に対して技術の承継をどのようにしていくかが課題である。(八王子市、冷暖房設備工事業)
- 人件費の増加、材料価格の上昇をどれだけ受注単価に転化できるかが今後の課題である。(武蔵野市、建設工事業)

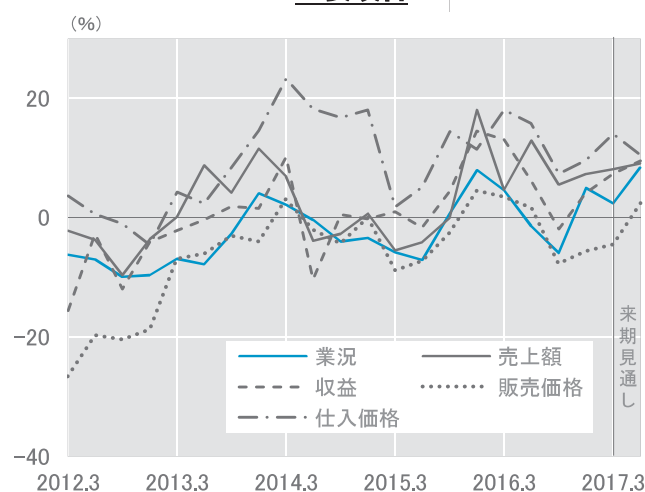
不動産業の今期の**業況**は3ポイント減の2と、好調感を若干弱めました。来期は6ポイント増の8と、好調感をやや強める見通しです。**売上額**は1ポイント増の8とほぼ前期並みの増加傾向、来期も1ポイント増の9と、ほぼ同様の傾向となる見通しです。**収益**は3ポイント増の7と、増加傾向を若干強めました。来期はさらに3ポイント増の10となる見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は1ポイント増の▲5ですが、来期は8ポイント増の3と、上昇傾向に転じる見通しです。**残業時間**は4ポイント増の5と、増加傾向をやや強めました。**借入実施企業割合**は5ポイント減の32と、やや減少しました。

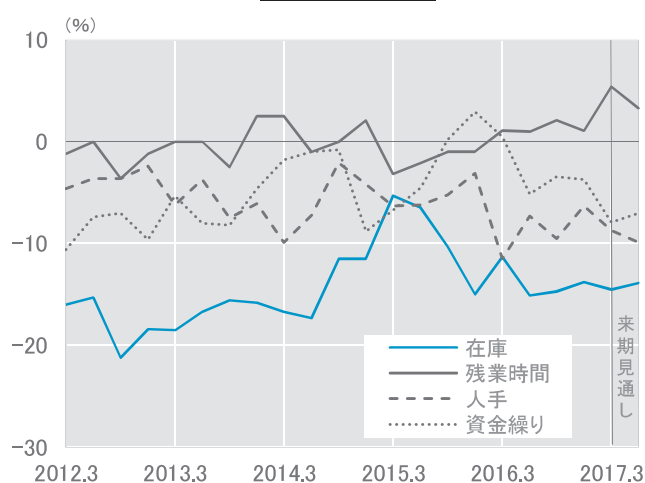
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	変化幅	2017.6 (見通し)	変化幅
業況	-6	-7	1	8	5	-1	-6	5	2	-3	8	+6
売上額	-6	-4	0	18	5	13	6	7	8	+1	9	+1
収益	1	-2	5	15	13	6	-2	4	7	+3	10	+3
販売価格	-9	-7	-3	5	4	2	-8	-6	-5	+1	3	+8
仕入価格	2	5	14	12	18	16	7	10	14	+4	11	-3
在庫(過剰-不足)	-5	-7	-10	-15	-11	-15	-15	-14	-15	-1	-14	+1
残業時間(増加-減少)	-3	-2	-1	-1	1	1	2	1	5	+4	3	-2
人手(過剰-不足)	-6	-6	-5	-3	-12	-7	-10	-6	-9	-3	-10	-1
資金繰り(楽-苦)	-7	-5	0	3	1	-5	-3	-4	-8	-4	-7	+1
借入実施企業割合	35	39	42	34	37	38	34	37	32	-5	33	+1

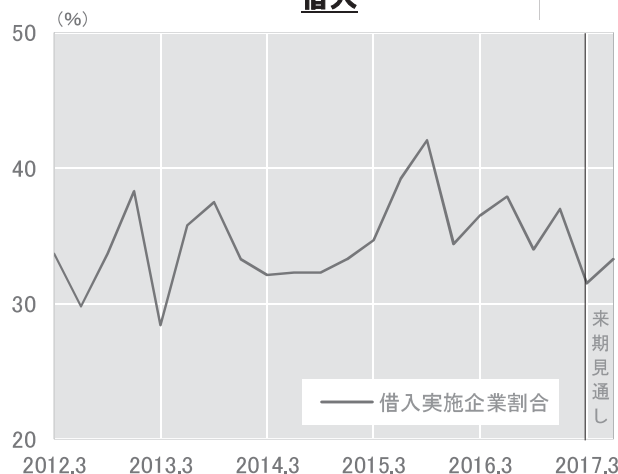
主要項目



雇用・資金繰り



借入



お客さまのコメント

- 従業員の増員により、より多くの受注に対応できるようになった。さらに効率化を図り、生産性を向上させたい。
(立川市、建売・不動産仲介業)
- 大手企業が小規模賃貸物件を手放しており、地元不動産業は売上が微増している。(昭島市、不動産仲介・管理業)
- 賃貸物件の過剰供給により、空室が多くなっている。
(八王子市、不動産仲介業)
- 都内の土地は全般的に値上がりが見られ、仕入れが難しい。購入者の希望にも変化が見られ、変化に対応できない物件は売れ残ってしまう。(八王子市、建売・土地売買業)

今回の特別調査では、「人手不足下における中小企業の人材活用策について」と題し、企業の人材活用に関するアンケート調査を実施しました。

政府が「働き方改革実現会議」において掲げる9つのテーマのうち、注力したいと考える取り組みを尋ねました(図1)。最も多かった回答は、「賃金引き上げと労働生産性の向上」、次いで「女性・若者が活躍しやすい環境整備」であり、どちらも約3割の企業が注力したいという結果になりました。

続いて、女性の従業員割合を尋ねたところ、「10%未満」と回答した割合が最も多く、今後の推進方針としては、「どちらともいえない」と回答した企業が全体の8割を占めました(図2)。一方、「増やす方針」と回答した企業も2割弱あり、今後の推進を検討していることが示唆されました。

図1 注力したいと考える取り組み
(3つまで回答)

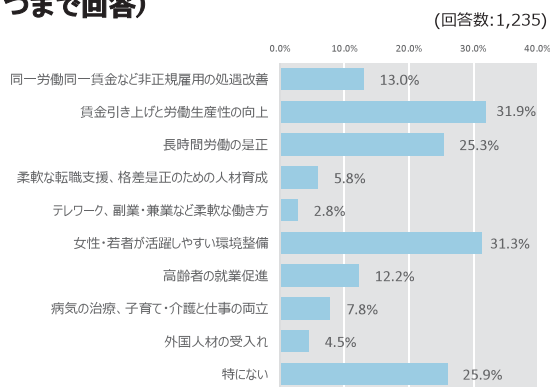
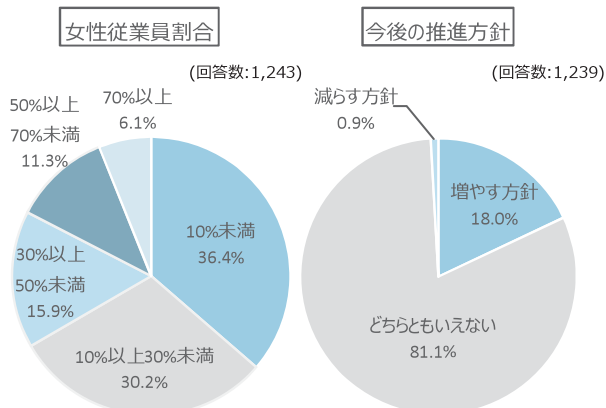


図2 女性従業員割合と今後の推進方針



さらに、60歳以上の従業員割合を尋ねたところ、「10%未満」と回答した割合が最も多く、今後の推進方針としては、「どちらともいえない」と回答した企業が全体の約85%を占めました(図3)。60歳以上の従業員を「増やす方針」と回答した企業は1割弱に留まり、約5%の企業は「減らす方針」と回答しました。

外国人の従業員割合を尋ねたところ、「10%未満」と回答した割合が最も多く、今後の推進方針としては、「どちらともいえない」と回答した企業が全体の9割強を占めました(図4)。外国人従業員を「増やす方針」と回答した企業は約5%に留まりました。

図3 60歳以上の従業員割合と今後の推進方針

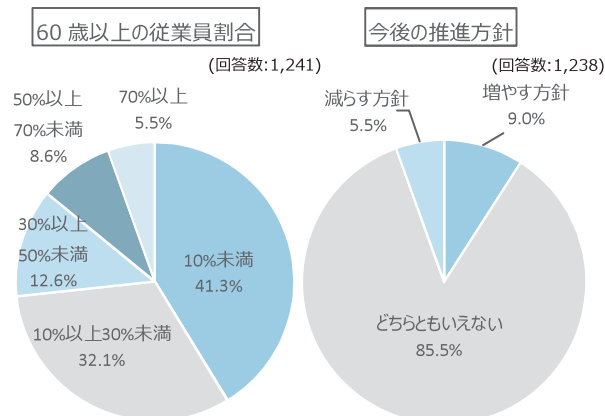
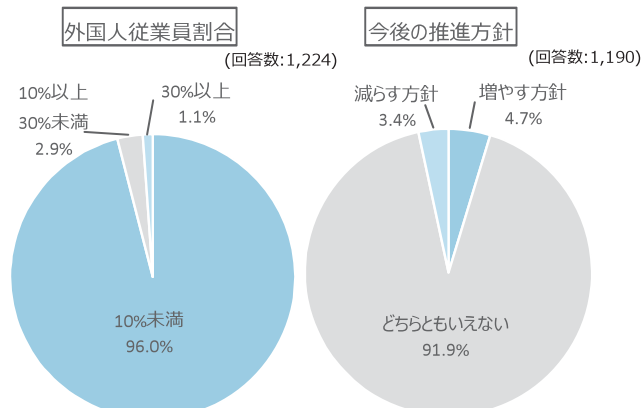


図4 外国人従業員の割合と今後の推進方針



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	130,369	12位	2014年	経済産業省「経済センサス」
民営事業所従業者数(人)	1,463,513	11位	2014年	経済産業省「経済センサス」
製造品出荷額等(億円)	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額(億円)	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数(校)	44	4位	2015年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2015年	文部科学省「学校基本調査」



	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	域内生産額 (億円)	民営 事業所数 (所)	民営事業所 従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	小売業商品 販売額 (百万円)	農産物 販売金額 (万円)
	2015年	2015年	2015年	2010年	2014年	2014年	2014年	2014年	2010年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	914,475	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,188,525
特別区	627	9,272,740	4,801,194	741,171	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	378,500
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	171,780	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	1,524,125
八王子市	186	577,513	253,356	24,879	18,979	218,712	36,981,225	488,342	153,700
立川市	24	176,295	83,285	11,875	7,631	108,457	8,193,097	238,092	115,950
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,599	7,902	84,739	611,038	232,429	15,325
三鷹市	16	186,936	90,226	7,122	5,330	57,740	9,467,438	98,984	57,850
青梅市	103	137,381	54,371	6,334	4,686	50,933	20,809,541	98,144	59,975
府中市	29	260,274	119,569	13,064	7,688	103,925	89,165,922	187,652	80,475
昭島市	17	111,539	48,258	5,641	3,702	48,677	51,228,353	115,722	19,575
調布市	22	229,061	110,581	8,502	6,758	73,837	5,005,639	211,353	98,725
町田市	72	432,348	186,711	14,079	12,476	134,188	9,586,725	430,117	99,175
小金井市	11	121,396	59,796	3,316	2,958	28,600	469,779	61,785	22,050
小平市	21	190,005	82,888	5,765	4,795	56,277	11,675,558	108,517	73,200
日野市	28	186,283	84,928	9,744	4,479	57,150	78,011,391	81,527	45,350
東村山市	17	149,956	64,604	4,487	3,886	37,646	5,759,883	79,315	54,500
国分寺市	11	122,742	59,130	3,718	3,598	34,623	2,227,262	85,744	54,800
国立市	8	73,655	34,062	2,650	2,751	27,082	389,759	51,779	12,475
福生市	10	58,395	27,260	2,314	2,134	17,204	2,322,267	42,599	2,175
狛江市	6	80,249	39,458	1,963	2,040	15,365	2,198,619	36,711	20,425
東大和市	13	85,157	35,555	2,826	2,584	22,610	7,970,751	67,224	13,000
清瀬市	10	74,864	32,369	1,995	1,873	18,167	1,553,602	35,047	89,325
東久留米市	13	116,632	49,902	4,093	3,029	28,551	14,997,063	90,341	60,100
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,947	2,482	26,200	8,558,846	73,226	39,825
多摩市	21	146,631	65,461	6,499	3,899	61,798	2,266,063	148,041	3,400
稲城市	18	87,636	36,533	2,627	2,151	22,037	2,606,704	52,410	79,025
羽村市	10	55,833	23,451	3,978	1,997	25,505	63,333,600	42,000	17,200
あきる野市	73	80,954	30,817	2,562	2,453	22,117	4,303,623	51,627	80,900
西東京市	16	200,012	89,734	5,988	5,304	48,045	8,086,902	113,299	65,175
瑞穂町	17	33,445	13,192	3,908	1,642	21,261	41,077,009	56,570	75,700
日の出町	28	17,446	5,800	983	729	9,248	5,619,861	25,312	9,600
檜原村	105	2,209	839	93	144	783	90,493	371	2,650
奥多摩町	226	5,234	2,045	229	289	2,036	64,255	1,581	2,500
島しょ	404	26,491	13,425	1,523	2,180	10,450	339,410	18,954	181,000
出典	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	地域経済分析システム「RESAS」	経済産業省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「工業統計調査」	経済産業省「商業統計調査」	地域経済分析システム「RESAS」

※1 都道府県順位は、多摩地域を一つの県として見立てた時の全国順位を表している。

	人口(人)※1							
	前年2月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	前月比増減(人)	前年同月比	
							増減(人)	増減率(%)
八王子市	577,262	578,187	578,033	577,960	577,716	-244	454	0.1
立川市	176,592	178,172	178,218	178,286	178,131	-155	1,539	0.9
武蔵野市	144,725	145,458	145,461	145,443	145,482	39	757	0.5
三鷹市	186,953	189,324	189,330	189,158	189,098	-60	2,145	1.1
青梅市	137,205	136,645	136,555	136,527	136,404	-123	-801	-0.6
府中市	259,960	261,500	261,268	261,175	261,163	-12	1,203	0.5
昭島市	111,507	111,522	111,493	111,447	111,398	-49	-109	-0.1
調布市	229,251	232,318	232,637	232,656	232,780	124	3,529	1.5
町田市	432,071	433,843	433,914	433,921	433,823	-98	1,752	0.4
小金井市	121,560	122,906	122,985	122,904	122,968	64	1,408	1.2
小平市	190,127	191,392	191,394	191,451	191,541	90	1,414	0.7
日野市	186,441	187,229	187,344	187,249	187,258	9	817	0.4
東村山市	149,867	149,944	149,897	149,901	149,725	-176	-142	-0.1
国分寺市	122,738	123,419	123,428	123,484	123,481	-3	743	0.6
国立市	73,867	74,316	74,338	74,339	74,291	-48	424	0.6
福生市	58,572	58,430	58,395	58,380	58,455	75	-117	-0.2
狛江市	80,631	81,350	81,435	81,376	81,383	7	752	0.9
東大和市	85,035	84,919	84,950	84,891	84,883	-8	-152	-0.2
清瀬市	74,978	75,088	75,059	75,042	75,032	-10	54	0.1
東久留米市	116,638	116,458	116,364	116,397	116,373	-24	-265	-0.2
武蔵村山市	71,369	71,406	71,380	71,400	71,445	45	76	0.1
多摩市	146,864	147,305	147,257	147,260	147,179	-81	315	0.2
稲城市	87,844	89,228	89,313	89,399	89,453	54	1,609	1.8
羽村市	55,665	55,600	55,605	55,599	55,540	-59	-125	-0.2
あきる野市	80,836	80,759	80,769	80,791	80,747	-44	-89	-0.1
西東京市	200,039	200,996	200,960	200,933	200,917	-16	878	0.4
瑞穂町	33,467	33,358	33,331	33,286	33,286	0	-181	-0.5
日の出町	17,439	17,497	17,469	17,460	17,436	-24	-3	0.0
檜原村	2,192	2,144	2,137	2,135	2,130	-5	-62	-2.8
奥多摩町	5,196	5,123	5,114	5,095	5,107	12	-89	-1.7
多摩計	4,216,891	4,235,836	4,235,833	4,235,345	4,234,625	-720	17,734	0.4

	市別新設住宅着工戸数(戸)※2											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	12月	1月	2月	12月	1月	2月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
八王子市	222	212	156	65	53	43	72	99	31	85	60	82
立川市	87	184	119	12	8	21	51	87	36	24	89	62
武蔵野市	44	31	73	20	8	9	14	0	42	10	23	4
三鷹市	167	75	80	13	13	18	131	31	32	23	31	30
青梅市	50	79	62	13	17	15	8	10	22	29	52	25
府中市	279	208	165	35	24	29	172	85	106	67	99	30
昭島市	21	140	33	6	21	7	0	63	20	15	56	6
調布市	61	100	58	15	24	15	16	52	20	30	24	23
町田市	191	149	177	66	39	61	58	51	67	67	59	48
小金井市	66	85	102	15	19	14	29	42	47	22	24	41
小平市	70	70	145	16	18	36	30	21	65	23	31	44
日野市	89	102	96	15	31	29	39	47	23	35	24	44
東村山市	54	46	77	13	12	7	3	12	35	34	21	35
国分寺市	83	39	89	9	13	18	49	6	34	25	20	19
国立市	25	63	44	2	10	8	21	14	30	2	39	6
福生市	38	44	30	4	10	12	21	27	12	13	7	6
狛江市	15	38	24	0	11	8	12	4	8	3	23	8
東大和市	11	114	27	1	12	10	8	77	5	2	25	12
清瀬市	34	65	70	7	15	15	27	21	22	0	29	33
東久留米市	50	38	57	5	24	12	8	0	18	37	14	27
武蔵村山市	303	54	193	11	25	26	282	0	129	10	29	38
多摩市	68	44	31	5	7	8	41	8	16	22	29	7
稲城市	20	33	16	9	15	7	1	17	6	10	1	3
羽村市	41	14	16	1	4	6	31	0	0	9	10	10
あきる野市	29	34	71	4	12	23	15	8	35	10	14	13
西東京市	192	102	123	22	23	15	111	25	64	59	54	44
市部計	2,310	2,163	2,134	384	468	472	1,250	807	925	666	887	700

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) ^{※1}			着工建築物(床面積の合計)m ² ※1			倒産状況 ^{※2}			自動車保有車両数(台) ^{※3}		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2015年 3月	2,447	876	1,055	303,965	139,414	31,749	16	-20.0	880	1,724,503	1,138,428	586,075
4月	3,672	1,037	2,169	403,170	125,589	159,527	16	14.3	1,175	1,723,485	1,137,537	585,948
5月	2,229	700	1,055	245,420	111,870	67,174	13	-23.5	2,102	1,723,722	1,137,726	585,996
6月	3,442	1,122	1,742	395,213	147,249	151,330	20	-4.8	298	1,724,788	1,138,431	586,357
7月	2,978	1,126	1,309	282,710	138,704	81,307	31	10.7	3,802	1,726,950	1,139,868	587,082
8月	2,504	1,043	839	239,982	142,413	31,071	13	-35.0	880	1,727,561	1,140,318	587,243
9月	2,688	1,188	963	250,608	147,350	24,624	5	-66.7	822	1,730,729	1,142,564	588,165
10月	2,642	1,275	813	304,055	148,786	89,911	17	-15.0	2,638	1,730,425	1,142,644	587,781
11月	2,839	1,093	1,039	281,921	165,839	47,196	15	15.4	861	1,730,751	1,142,642	588,109
12月	3,414	1,578	1,394	292,485	128,965	101,998	14	-17.6	1,288	1,730,603	1,142,413	588,190
2016年 1月	2,466	922	1,089	278,562	128,397	82,714	18	0.0	2,584	1,732,380	1,143,387	588,993
2月	2,691	907	1,351	285,366	124,732	58,725	15	50.0	2,648	1,732,340	1,143,296	589,044
3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	-7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001
6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	-5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	-51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512
12月	2,310	1,250	666	232,849	117,654	50,940	19	35.7	1,403	1,734,934	1,144,115	590,819
2017年 1月	2,163	807	887	255,014	139,384	55,207	12	-33.3	975	1,736,155	1,144,741	591,414
2月	2,134	925	700	204,835	118,437	28,659	17	13.3	2,233	1,737,071	1,145,103	591,968

	有効求人倍率 季調済 (倍) ^{※4}					全国 失業率 季調済 (%) ^{※4}	八王子市気象データ ^{※5}			家賃(民営)推移 (1か月3.3㎡) ^{※6}		
	多摩計			東京都	全 国		平均気温(℃)		降水量 (mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2015年 3月	0.61	1.18	0.78	1.67	1.16	3.4	14.3	3.1	89.5	6,947	7,396	6,782
4月	0.61	1.14	0.76	1.69	1.16	3.3	19.1	8.5	107.0	6,974	7,442	6,784
5月	0.61	1.17	0.78	1.72	1.18	3.3	26.2	14.4	85.5	6,987	7,470	6,773
6月	0.62	1.19	0.78	1.74	1.19	3.4	26.0	17.5	139.0	6,979	7,487	6,773
7月	0.62	1.23	0.81	1.76	1.20	3.3	30.4	22.1	410.5	6,978	7,478	6,773
8月	0.66	1.25	0.84	1.81	1.22	3.4	30.1	22.7	144.5	6,978	7,439	6,763
9月	0.69	1.26	0.87	1.81	1.23	3.4	25.5	18.3	373.5	7,030	7,465	6,763
10月	0.71	1.27	0.89	1.82	1.24	3.1	22.0	12.3	58.5	7,028	7,455	6,763
11月	0.73	1.27	0.90	1.84	1.26	3.3	16.8	9.1	145.0	7,008	7,459	6,765
12月	0.74	1.41	0.94	1.87	1.28	3.3	12.8	2.9	74.0	6,912	7,444	6,765
2016年 1月	0.76	1.46	0.98	1.90	1.29	3.2	9.6	-1.1	72.5	6,814	7,452	6,765
2月	0.77	1.47	0.99	1.92	1.29	3.3	11.3	0.3	55.5	6,816	7,309	6,765
3月	0.77	1.45	0.98	1.96	1.31	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.50	1.01	2.00	1.33	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.78	1.52	1.01	2.02	1.35	3.2	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772
6月	0.82	1.53	1.04	2.03	1.36	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.80	1.53	1.03	2.03	1.37	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.79	1.55	1.03	2.03	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.75	1.56	1.02	2.03	1.38	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.76	1.59	1.04	2.05	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.79	1.60	1.06	2.05	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777
12月	0.79	1.58	1.04	2.06	1.43	3.1	12.9	1.4	77.5	6,799	7,325	6,775
2017年 1月	0.78	1.54	1.03	2.05	1.43	3.0	10.1	-1.7	27.0	6,794	7,291	6,768
2月	0.78	1.57	1.04	2.04	1.43	2.8	11.5	-1.0	14.5	6,773	7,316	6,768

※1 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典：(株)帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(東京都と全国は新規卒卒者を除き、パートタイムを含む)

なお多摩の値については、2016年5月公表分より過去に遡って季節調整をかけている。

※5 出典：八王子市防災気象HP

※6 出典：総務省統計局「家計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

「2011年 多摩地域・特別区産業連関表」の推計結果について

2016年10月、東京都より「平成23年(2011年)東京都産業連関表」が公表されました。今回のたましんトピックスでは、たましん地域経済研究所にて推計を実施¹⁾した「2011年 多摩地域・特別区産業連関表」の概要と、その結果から見える多摩地域の経済・産業の現況についてお伝えいたします。

1. 産業連関表とは何か

産業連関表とは、特定の国や地域の経済構造全体を明らかにするとともに、ある政策や出来事が経済にどのような波及効果を及ぼすかについて分析を行うための基礎資料として用いられる統計表です²⁾。国家レベルでの産業連関表は、世界80カ国程で作成されているほか、日本では都道府県及び政令指定市においても作成されています。このように有用な産業連関表ですが、その作成には多くの手間がかかるほか、複雑な推計作業を伴うことから、基礎自治体での作成及び活用は依然として限られた範囲でのものとなっています。

産業連関表は、行列(マトリクス)の構造を有しており、ある期間(通常1年間)内に、原材料や製品・サービスなどが各産業部門間でどのように投入され、また需要されたかを記載しています(図表1参照)。産業連関表を縦に見ると、投入の構造が明らかになります。例えば、多摩地域の農林水産業では、各産業部門合計で202億円の原材料等の仕入れ(投入)があり、また雇用者への報酬として133億円を支払い、161億円の営業余剰を計上し、最終的な生産額は561億円

となっているように読み解きます。また産業連関表を横に見ると、需要の構造が明らかになります。多摩地域では、農林水産業から中間需要として各産業部門合計で2,098億円の原材料等を購入し、最終需要として一般の消費者が1,357億円を購入しています。しかしながら、このままだと多摩地域の農林水産業への需要額が多摩地域の農林水産業の生産額を上回っているため帳尻が合いません。この差分は移輸出³⁾の計上によって埋め合わせされ、最終的に縦横の生産額が一致します。

この投入と需要の行列を利用することで、ある産業部門の生産額が仮に1増えた場合、他の産業部門の生産額がどのように変化するかを計算することができます。例えば、公共事業を実施することによって建設業の生産額が増加し、それが他の産業部門に波及するのかが計算をすることができます。図表1の産業連関表を縦に見たとき、建設業では製造業からの仕入れ(投入)が4,316億円と多いことから、建設業が潤えば関連する製造業にも好影響があることがわかります。

¹⁾ 東京都が公表している「平成23年(2011年)東京都産業連関表」をベースに、各種統計資料を用いて推計を行っています。

²⁾ 例えば、オリンピックなどのイベントや公共工事の経済波及効果を算出する際になどに頻繁に産業連関表が用いられます。

³⁾ 移輸出とは、移出・移入及び輸出・輸入のことを指します。また移出・移入とは、国境を越えない地域間の貿易のことを指します。例えば多摩地域の食料品製造業で生産されたものが、特別区民に消費されると、多摩地域から特別区への移出として計上されます。

図表1 2011年 多摩地域産業連関表

単位:億円

		中間需要												
		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	公務	教育	研究
中間投入	農林水産業	20	0	1,536	14	0	2	0	0	0	0	1	5	6
	鉱業	0	0	75	71	585	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	81	2	21,809	4,316	320	339	257	25	855	488	880	313	414
	建設業	3	0	200	38	254	111	70	681	158	44	148	289	41
	電力・ガス・水道	4	1	656	96	308	467	74	35	160	52	271	361	86
	商業	31	1	3,020	1,103	87	150	59	17	195	159	141	119	136
	金融・保険業	4	1	284	91	20	128	350	3,125	157	25	1,398	11	18
	不動産業	13	0	73	53	20	201	165	147	85	201	29	23	82
	運輸業	13	7	1,437	472	153	289	224	18	382	147	380	184	116
	情報通信業	3	0	332	135	102	411	507	34	62	815	257	117	204
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育	0	0	41	3	2	4	3	0	14	42	2	0	0
	研究	0	0	1,872	23	13	25	5	0	12	119	4	0	32
	医療・介護	0	0	0	0	1	0	1	0	4	1	0	0	0
	飲食業	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対事業所サービス業	14	1	1,597	1,457	362	962	768	228	771	1,366	807	490	403
	対個人サービス業	12	0	247	263	28	147	51	77	70	172	27	120	56
	本社	3	1	1,919	1,393	165	1,153	1,395	623	563	1,645	0	108	55
	内生部門計	202	13	35,145	9,528	2,419	4,389	3,929	5,009	3,487	5,274	4,347	2,141	1,650
粗付加価値	家計外消費支出	6	2	657	186	74	277	293	41	114	165	222	72	81
	雇用者所得	133	8	8,999	6,114	904	5,446	2,520	345	2,692	1,787	4,181	5,903	2,453
	営業余剰	161	1	-182	251	41	2,282	2,379	7,945	281	1,232	0	96	10
	資本減耗引当	26	2	1,671	794	482	1,031	1,102	6,195	937	772	1,063	1,367	576
	間接税・経常補助金	33	2	1,097	235	146	1,020	76	711	343	203	108	91	31
	粗付加価値部門計	360	14	12,242	7,580	1,647	10,056	6,370	15,239	4,367	4,158	5,575	7,529	3,151
	生産額	561	27	47,386	17,108	4,066	14,445	10,300	20,247	7,854	9,432	9,922	9,669	4,801

		中間需要							最終需要					生産額
		医療・介護	飲食業	宿泊業	対事業所サービス業	対個人サービス業	本社	内生部門計	最終消費支出	固定資本形成	移輸出	移輸入	最終需要部門計	
中間投入	農林水産業	57	402	20	0	35	0	2,098	1,357	7	313	-3,214	-1,537	561
	鉱業	0	0	0	0	0	0	732	-2	1	22	-726	-705	27
	製造業	3,127	2,714	97	1,452	702	201	38,393	21,082	7,315	40,764	-60,169	8,993	47,386
	建設業	180	41	4	69	92	137	2,560	0	10,703	5,246	-1,401	14,548	17,108
	電力・ガス・水道	524	507	64	130	368	220	4,384	3,823	0	846	-4,987	-318	4,066
	商業	971	1,253	51	342	302	75	8,210	17,422	1,841	3,749	-16,777	6,235	14,445
	金融・保険業	161	50	16	121	104	2,344	8,409	7,394	0	2,781	-8,284	1,891	10,300
	不動産業	452	122	8	176	228	1,257	3,335	29,798	0	1,575	-14,461	16,912	20,247
	運輸業	323	247	48	190	316	631	5,577	7,356	163	3,407	-8,649	2,277	7,854
	情報通信業	451	189	14	861	293	726	5,514	5,063	3,267	5,546	-9,959	3,918	9,432
	公務	0	0	0	0	295	0	295	9,727	0	2,009	-2,110	9,626	9,922
	教育	5	4	0	20	9	0	149	7,197	0	3,034	-710	9,520	9,669
	研究	70	0	0	24	33	534	2,766	467	0	1,964	-396	2,035	4,801
	医療・介護	709	1	0	0	5	0	723	11,996	0	7,409	-1,010	18,395	19,118
	飲食業	191	56	0	0	0	0	294	12,738	0	1,433	-4,094	10,076	10,370
	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	2,588	0	155	-2,035	707	707
	対事業所サービス業	1,408	288	14	2,277	489	1,908	15,610	938	306	8,187	-7,420	2,010	17,620
	対個人サービス業	423	93	16	212	322	45	2,383	11,777	0	1,971	-4,420	9,329	11,711
	本社	75	117	20	1,990	365	0	11,592	0	0	22,696	-6,907	15,789	27,381
	内生部門計	9,128	6,086	372	7,867	3,960	8,079	113,024	150,722	23,604	113,107	-157,729	129,704	242,728
粗付加価値	家計外消費支出	276	154	15	285	282	1,113	4,313						
	雇用者所得	8,101	2,917	181	4,410	3,344	12,095	72,535						
	営業余剰	443	316	46	1,766	2,277	3,339	22,685						
	資本減耗引当	1,110	616	73	2,770	1,038	1,194	22,820						
	間接税・経常補助金	60	281	20	522	810	1,562	7,351						
	粗付加価値部門計	9,990	4,284	335	9,753	7,751	19,303	129,704						
	生産額	19,118	10,370	707	17,620	11,711	27,381	242,728						

(備考) たましん地域経済研究所作成

2. 多摩地域経済・産業の特徴について

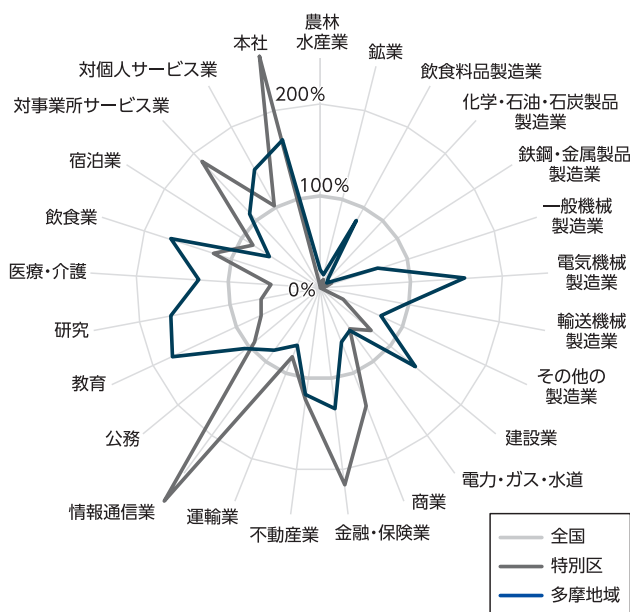
では、作成した多摩地域及び特別区の産業連関表から、多摩地域の経済・産業の特徴について読み解いていきます。

まず、多摩地域の域内総生産額⁴(GRP ※国でいうGDPに相当)は、12兆5,391億円となり、東京都の域内総生産額全体の14%を占める結果となっています。また図表2は、多摩地域及び特別区の産業部門別生産額の特化係数⁵を表しています。多摩地域では、電気機械製造業や教育、研究、飲食業、本社などで顕著な特徴が見られる一方で、特別区では、金融・保険業、情報通信業、対事業所サービス業、本社などで特化係数が高くなっています。

図表3は、粗付加価値額(粗付加価値部門計)の産業部門別構成比について、以前に推計した2000年及び2005年の産業連関表と比較したものです。これをみると多摩地域においては、製造業の付加価値額の割合が年々落ち込んでいる一方で、本社や不動

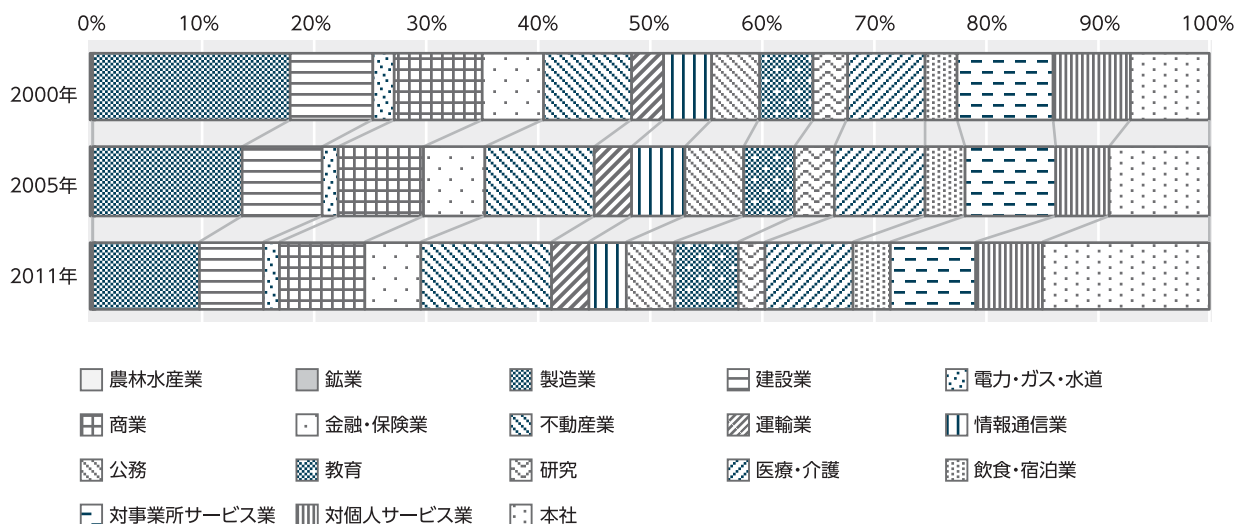
産業⁶が増加傾向となっており、この10年間で、産業の構造がシフトしている様子がわかります。

図表 2 産業部門別生産額の特化係数



(備考)たましん地域経済研究所作成

図表 3 粗付加価値額(粗付加価値部門計)の産業部門別構成比の変遷



(備考)たましん地域経済研究所作成

4 産業連関表からの域内総生産額の算出方法は、粗付加価値部門計の全産業部門合計から家計外消費支出を除いて算出しています。なお、通常GDPとして用いられる「国民経済計算」による値とは、厳密な意味では異なっている点に留意する必要があります。

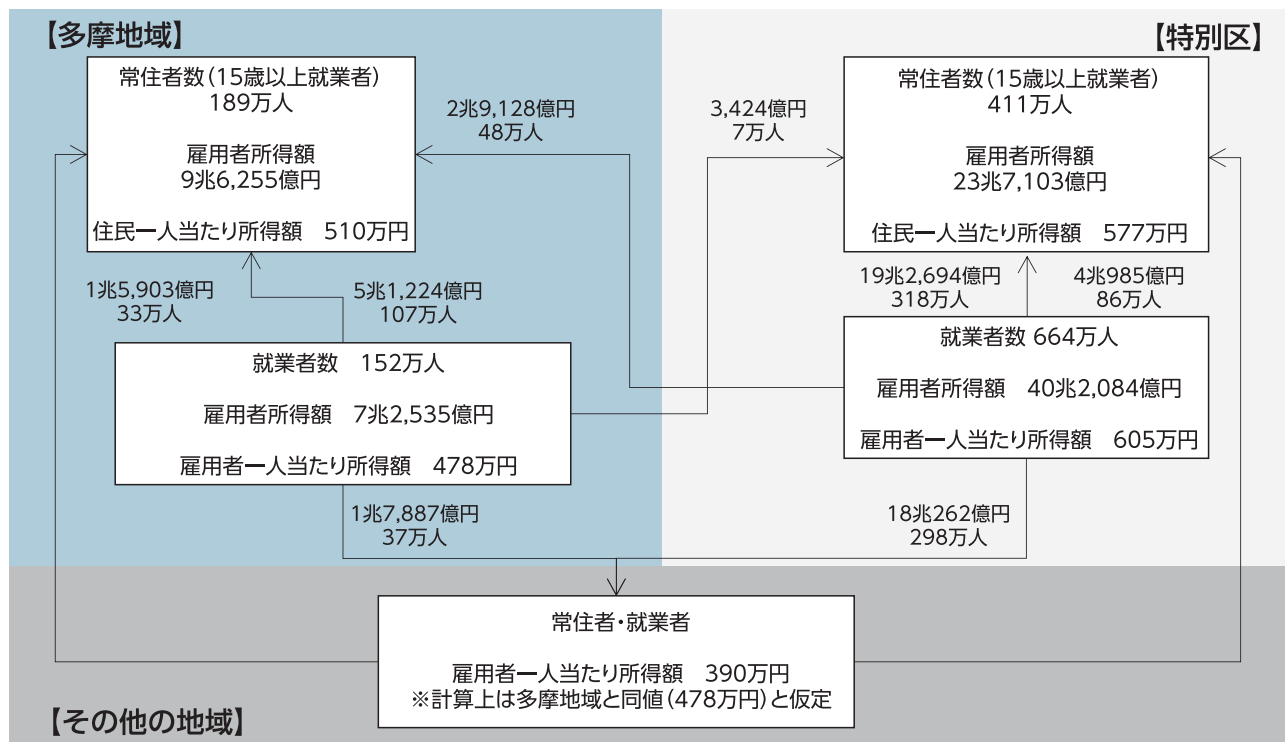
5 特化係数とは、特定地域における特定産業の構成比と、全国における特定産業の構成比を比較したときに、それらに何倍の差があるかを表す指標です。例えば、多摩地域の教育産業の生産額構成比は4.0%ですが全国では2.3%であることから、その比を取って特化係数は174%と算出されます。

6 不動産業には持ち家の帰属家賃が含まれています。帰属家賃とは、持ち家についても賃貸住宅と同様に、居住者と所有者間に家賃の受払がある(つまり経済的な生産活動が行われている)とみなし、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃のことを指します。

図表4は、産業連関表と国勢調査の就業地に関するデータを用いて推計を行った、多摩地域及び特別区における雇用者所得額⁷のフローを表しています。多摩地域で生み出された雇用者所得の総額は7兆2,535億円ですが、うち多摩地域居住者が得た金額は5兆1,224億円となります。また、多摩地域居住者のうち地域外で就労して得た所得額については、特

別区及びその他の地域からそれぞれ2兆9,128億円、1兆5,903億円を得ています。これらをあわせると、多摩地域住民が得た雇用者所得額の総額は9兆6,255億円となります。このうち47%が多摩地域外から得たものとなっており、多摩地域はベッドタウンとして特別区などの他の地域に経済的に依存する構造となっていることがわかります。（中西 英一郎）

図表 4 雇用者所得額のフロー



(備考)総務省「平成22年 国勢調査」より、たましん地域経済研究所作成

⁷ 雇用者所得とは、賃金・棒給のほかに社会保障雇用主負担分などを含んだ総額を意味しています。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2017年4月25日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ **T E L** 042-526-7737 ▶ **F A X** 042-526-6161
- ▶ **U R L** <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地域の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

たましん法人総合サービス



Let's **B**uild up the **O**pportunity of **B**usiness
共にビジネスの機会を

中小企業の強い味方!

企業単独では難しい課題の解決を BOBが全面的にサポートします



セミナーや専門家を活用した
有効な情報収集!



交流会・商談会で、
ネットワーク・人脈づくり!



研修・講座で
従業員のスキルアップ!



福利厚生の一環として、
プレゼントやイベント開催!



この他にも、地域の事業者の皆さまに役立つ
さまざまなサービスをご用意し、会員企業のコンシェルジュとして、
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。
課題解決の手段の一つとして、BOBをご活用ください!

たましん法人総合サービスBOB事務局

5月1日より
移転します

〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル1F

TEL:042-526-7730 FAX:042-526-7793

(営業日:平日 午前9時~午後5時/休業日:土・日・祝日・12/31~1/3)

URL:<http://www.bob-net.jp> E-mail:info@bob-net.jp

〒206-0033 東京都多摩市落合1-43 京王プラザホテル多摩3F TEL:042-389-1132 FAX:042-389-1138

企画:多摩信用金庫 サービス提供:株式会社 多摩情報メディア